

第2章 現状及び将来見通しにおける都市構造の分析

1 南魚沼市の概況

1-1 地勢と都市の成り立ち

南魚沼市は、西を魚沼丘陵、東を越後山脈に挟まれた魚沼盆地に位置し、魚沼市、十日町市、湯沢町、群馬県みなかみ町に隣接しています。盆地の中央には南北に信濃川水系の魚野川が横断し、この川沿いに整備された三国街道は古くから関東と越後を結ぶ重要な交通路として利用されてきました。

市の中心となる六日町は、三国街道と清水街道とが合流する要所であり、坂戸城を中心とした城下町として経済・文化を発展させてきました。また、三国街道上では、宿場町として浦佐・五日町・塩沢・石打など多くの拠点が形成されてきました。

三国街道の東部では、越後山脈から魚野川に合流する河川（水無川、三国川、登川等）沿いに多くの集落が形成され、豊かな水資源を活用した文化が育まれてきました。

1-2 行政区域、合併

現南魚沼市域と魚沼市の一部、湯沢町を含めた南魚沼郡から昭和の大合併の時代を経て旧大和町（浦佐、東等）、旧六日町（六日町、五日町、五十沢等）、旧塩沢町（塩沢、石打、上田等）の形になりました。そして、平成の大合併の時代を迎え2004年11月に大和町と六日町が合併した「南魚沼市」が誕生し、2005年10月に塩沢町を編入する形で現在の「南魚沼市」となっています。

2度の大合併を経たことで、南魚沼市は行政区域の面積が584km²、各拠点がそれぞれ4~7km離れているという特性を有しています。

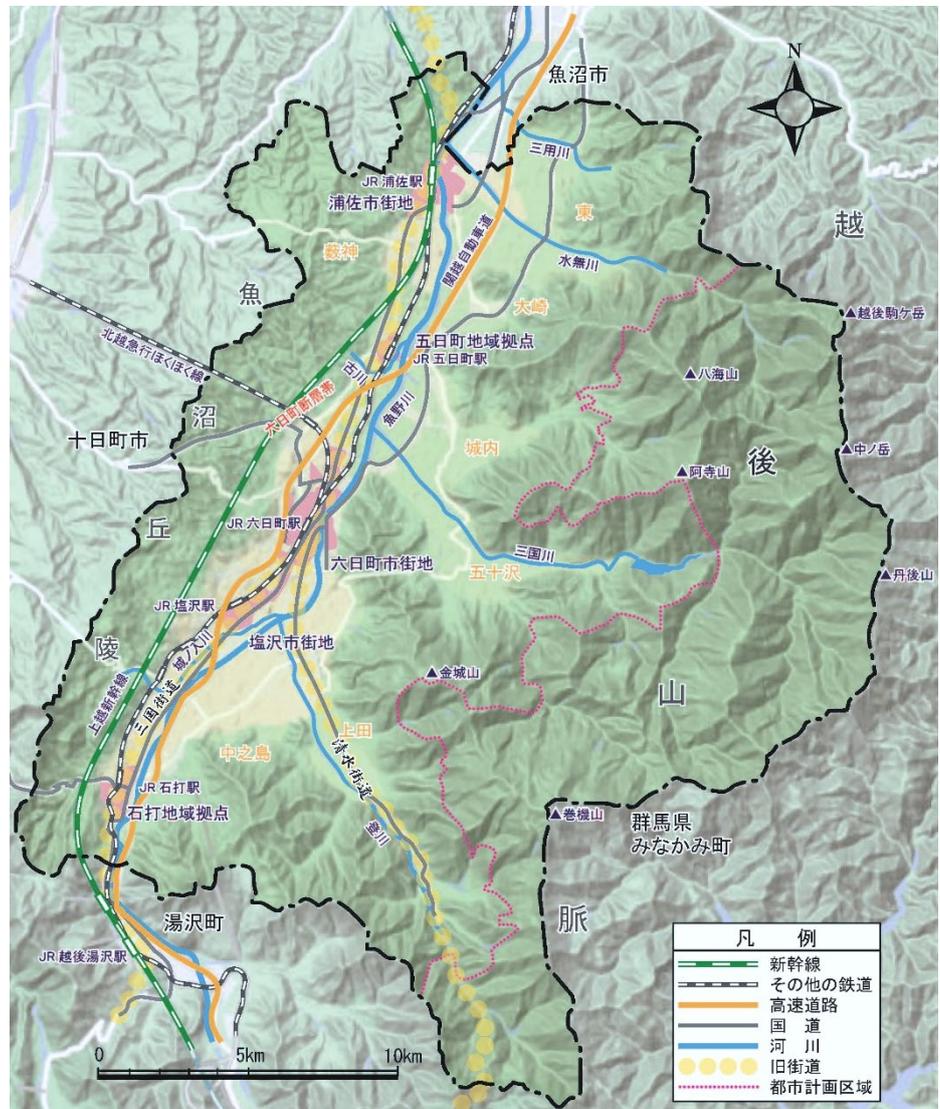


図 2-1 市域の概要図

2 人口の現状と将来見通し

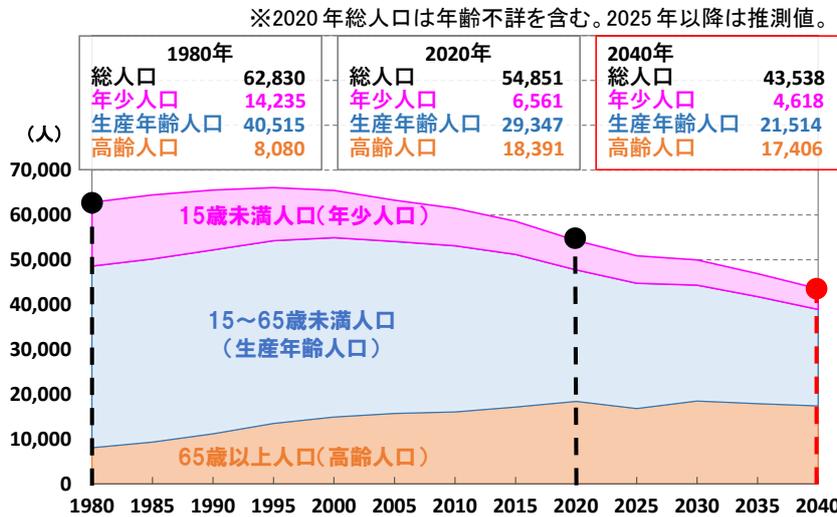
2-1 人口動態

✓ 人口減少・少子高齢化が進行する見通し

(1) 全市的な人口動態

南魚沼市の総人口は、1995年の66,105人をピークに減少に転じ、2020年時点で54,851人となっています。このまま人口減少が継続すると、2040年には43,538人（2020年比20.6%減）になると推計されています。

世代別人口構成をみると、1980年から一貫して少子高齢化（年少・生産年齢人口比の低下、高齢人口比の上昇）が続いており、今後も継続する見通しとなっています。それにより、2040年には生産年齢人口（15～65歳未満人口）と非生産年齢人口（15歳未満・65歳以上人口）の比率が同程度となると推計されています。

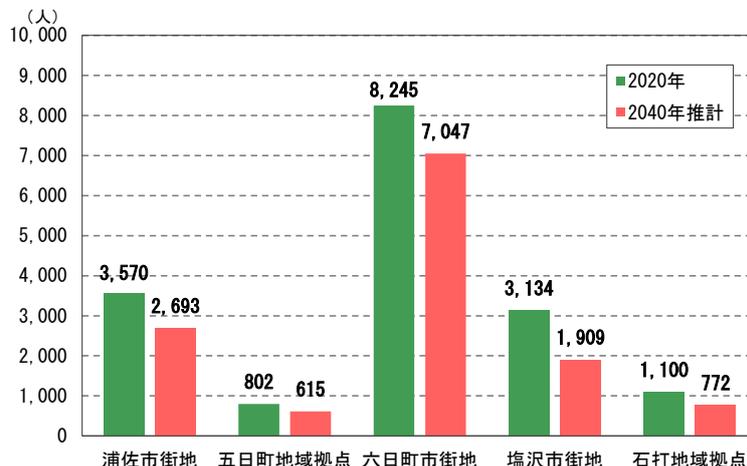


資料：2020年以前は国勢調査、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研とする。）の推計値

図 2-2 南魚沼市の人口動態（年代別人口の推移）

(2) 市街地における人口動態

各市街地内の2020年時点の人口は、六日町で約8,000人、浦佐・塩沢で約3,000～3,500人、五日町・石打で約1,000人となっています。人口減少の進行により2040年までの20年間に六日町・塩沢で1,200人程度、浦佐で900人程度、五日町・石打で200～300人程度減少することが見込まれています。



資料：250mメッシュ人口（2020年人口は国勢調査、2040年人口は2015年国勢調査を基準に推計）をもとに算出

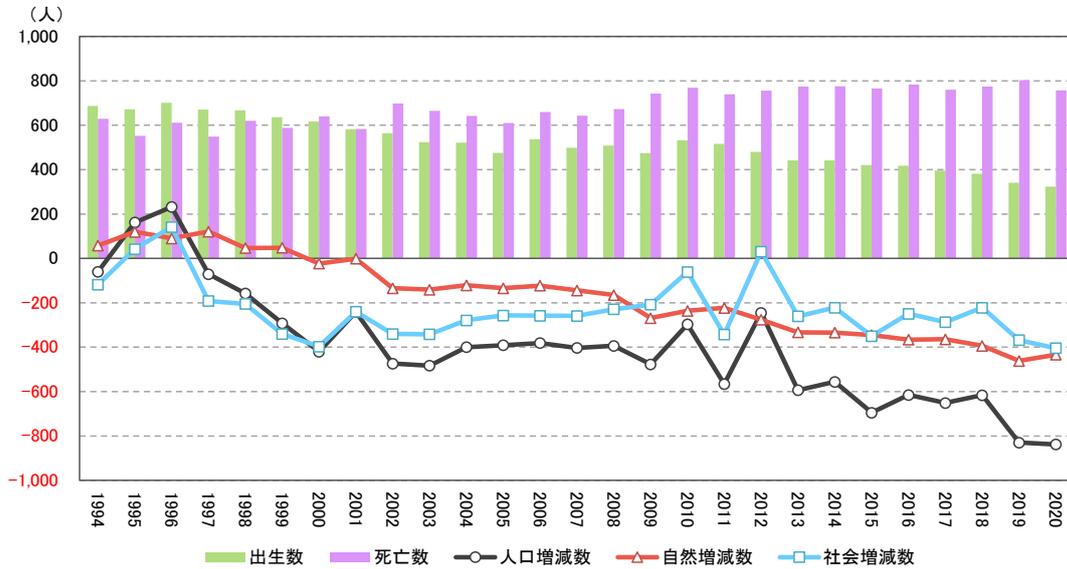
図 2-3 各市街地の人口（2020年）と将来人口の見通し（2040年推計）

2-2 人口減少・少子高齢化の要因

- ✓ 死者数＞出生数の乖離が大きくなることで人口の自然減少が生じている
- ✓ 就学・就業を理由とした若者の県外流出により人口の社会減少が生じている

(1) 自然減少の拡大

2000年頃を境に年間の出生数が死亡数を下回り、以降その乖離が大きくなっています。

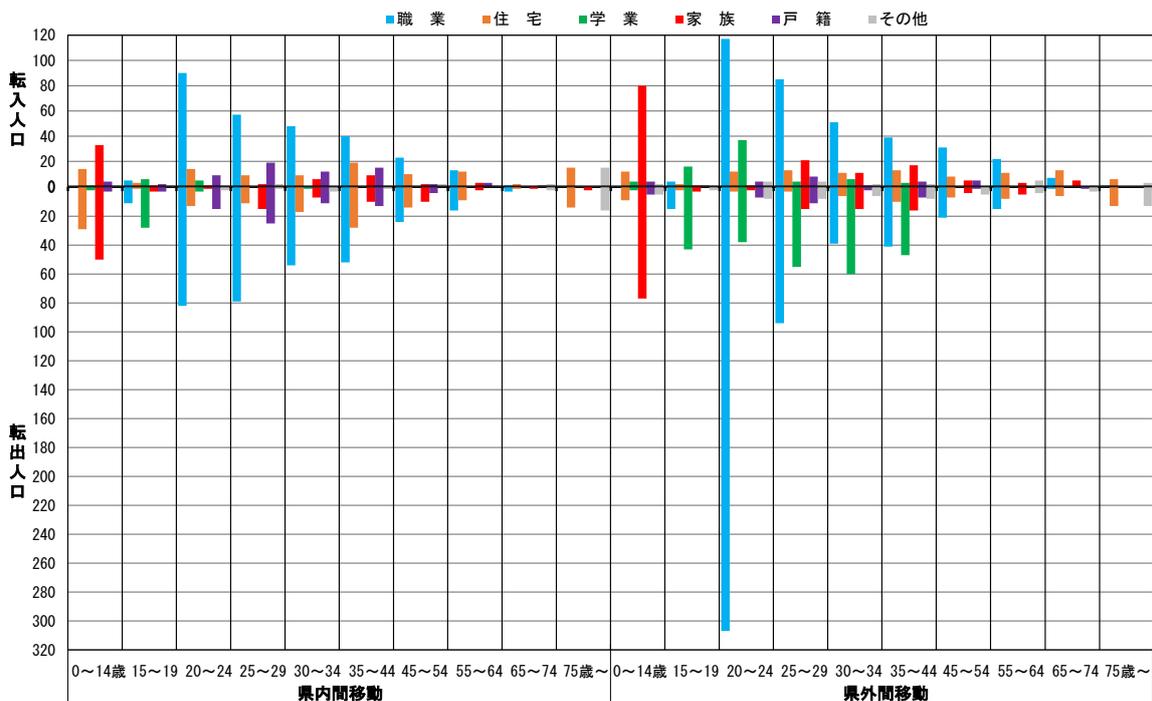


資料：出生数、死亡数（新潟県福祉保健年報）、社会増減数（社人研「日本の地域別将来推計人口」）

図 2-4 南魚沼市の人口動態（自然増減[出生数、死亡数]、社会増減の推移）

(2) 転出超過による若者の流出

県内間移動では転入と転出がほとんど釣り合っていますが、県外間移動では就学や就業を理由とした10代後半から20代前半の若者の県外流出が多くなっています。



資料：令和2年新潟県人口移動調査

図 2-5 南魚沼市の要因別転入・転出の状況

2-3 人口密度の将来見通し

✓ 市域全体で人口の低密度化が進行し、市街地の人口密度が高いエリアが縮小する見通し

2020年から2040年推計までのメッシュ別人口密度の変化をみると、ほとんどの地域で人口の低密度化が見込まれています。2020年では人口密度が比較的高かった六日町・塩沢市街地の30人以上/haのエリアも2040年には多くが29人以下/haに低下することが見込まれています。

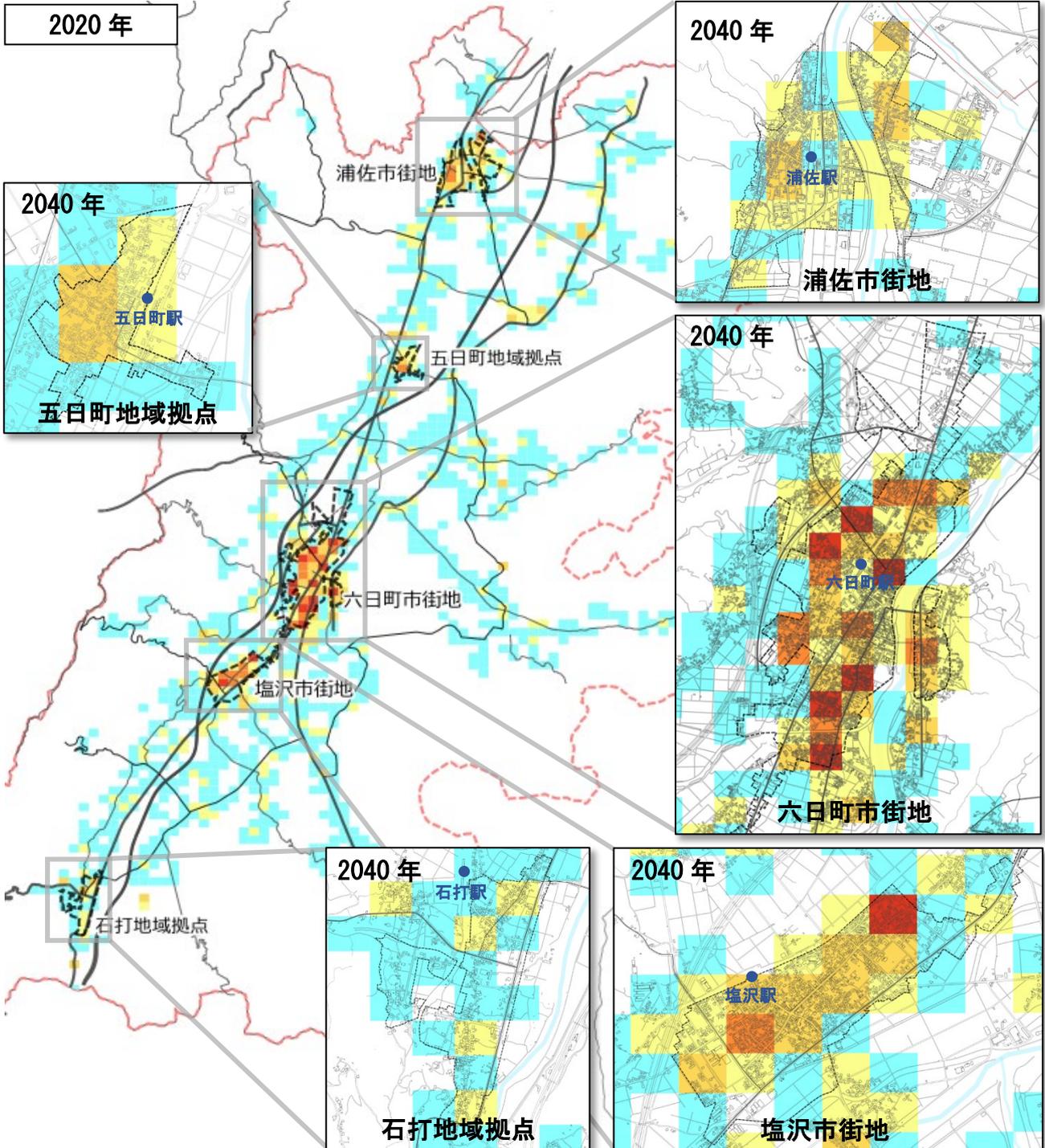
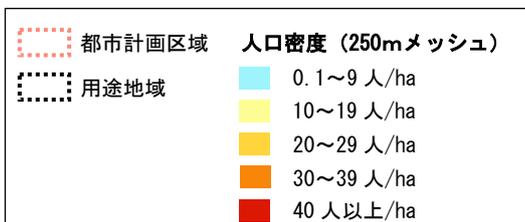


図 2-6 250mメッシュ別人口密度の見通し (2020年→2040年)



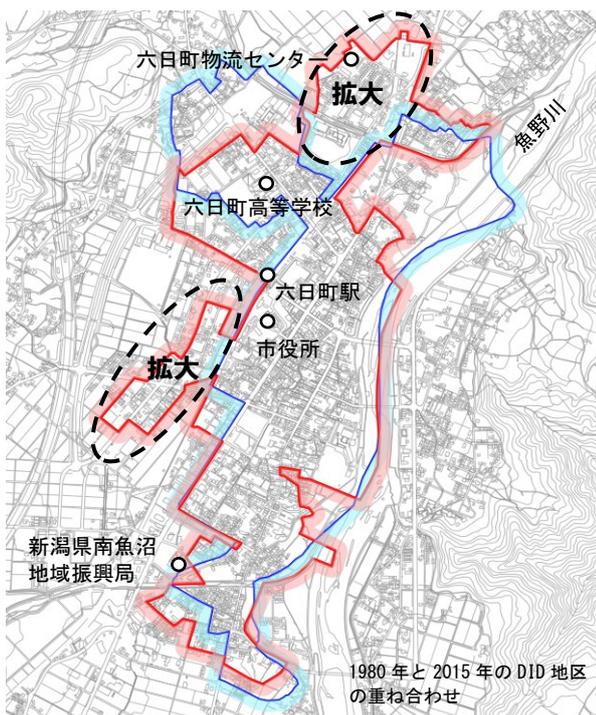
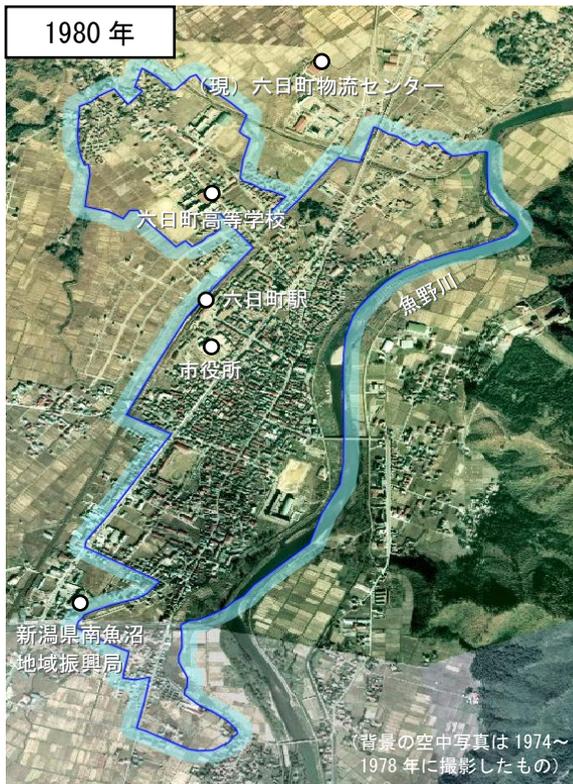
資料：2020年人口密度は2020年国勢調査をもとに算出、
2040年人口密度は2015年国勢調査を基準に推計
(社人研の推計に準拠)

2-4 人口の低密度化の要因

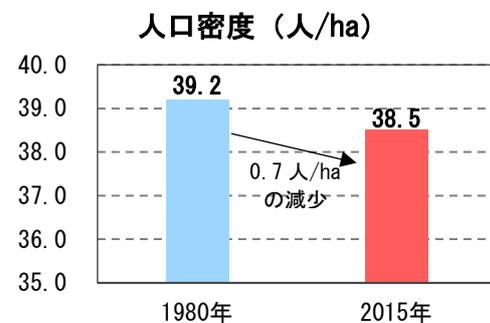
- ✓ 市街地の DID 地区(人口集中地区)の範囲が拡大している
- ✓ 市域全体で人口減少の進行が見込まれる

(1) DID 地区(人口集中地区)の変遷

本市の DID 地区(人口集中地区)は六日町市街地にのみ設定されています。1980 年からの地区範囲の変化をみると、魚野川の河川改修や六日町駅の西部の開発等により地区範囲が拡大し、その結果 DID 地区内の人口密度が 0.7 人/ha 低下しています。



- 1980年のDID地区
面積：160ha
人口：6,269人
- 2015年のDID地区
面積：168ha
人口：6,466人

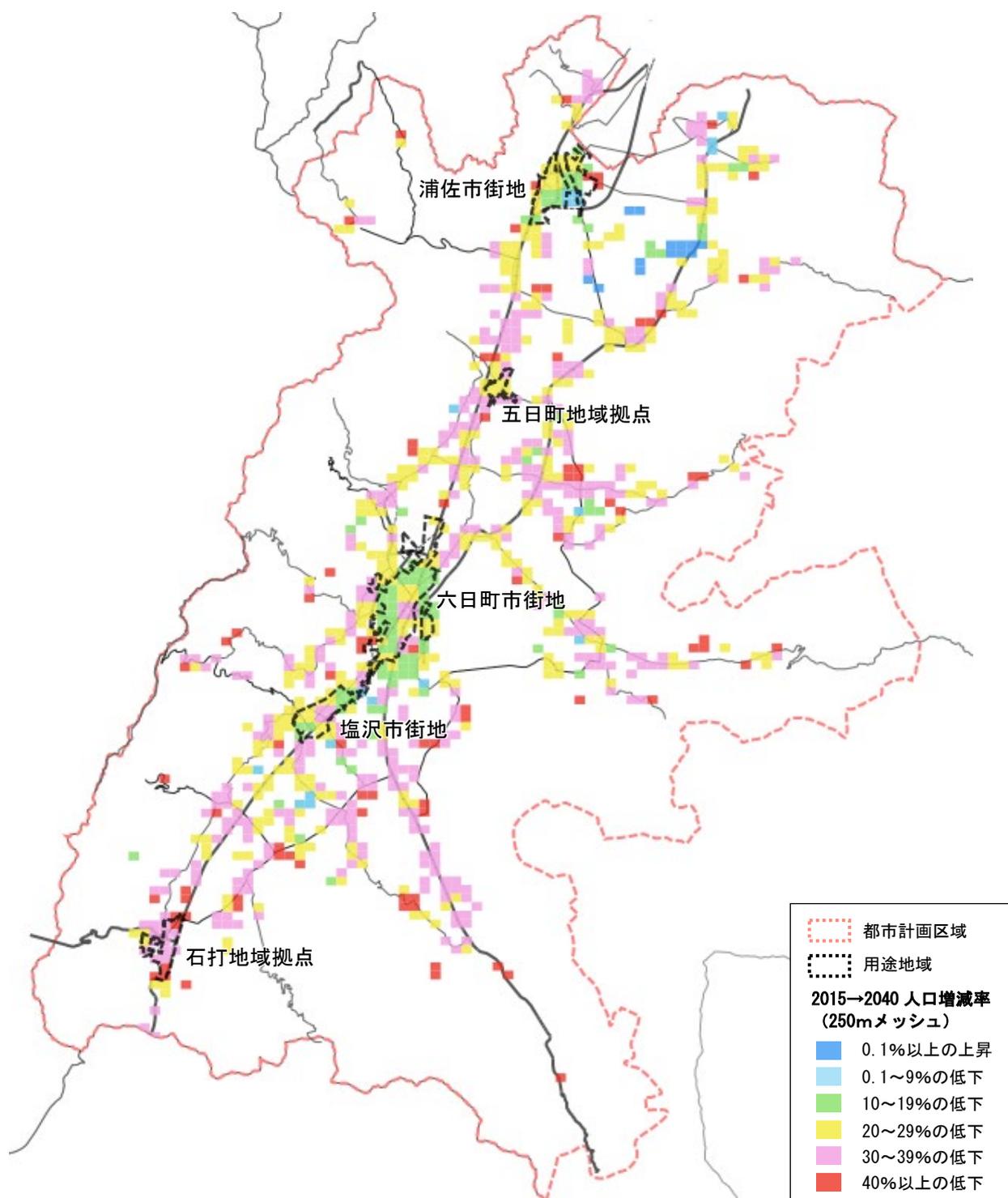


資料 DID 地区(国土数値情報)、航空写真(地理院地図)

図 2-7 DID 地区の変遷(1980年→2015年)
(左上:1980年のDID地区の範囲、右上:2015年のDID地区の範囲、左下:1980年と2015年のDID地区の重ね合わせ)

(2) 市域全体における人口増減の見通し

2015年から2040年推計までのメッシュ別人口増減率の変化をみると、市域のほとんどで人口減少が進行することが見込まれます。市街地別の人口減少率をみると、浦佐・六日町で10～19%、塩沢と五日町で20～29%、石打で30%以上になることが見込まれています。



資料：2015年人口は2015年国勢調査、2040年人口は2015年国勢調査を基準に推計（社人研の推計に準拠）

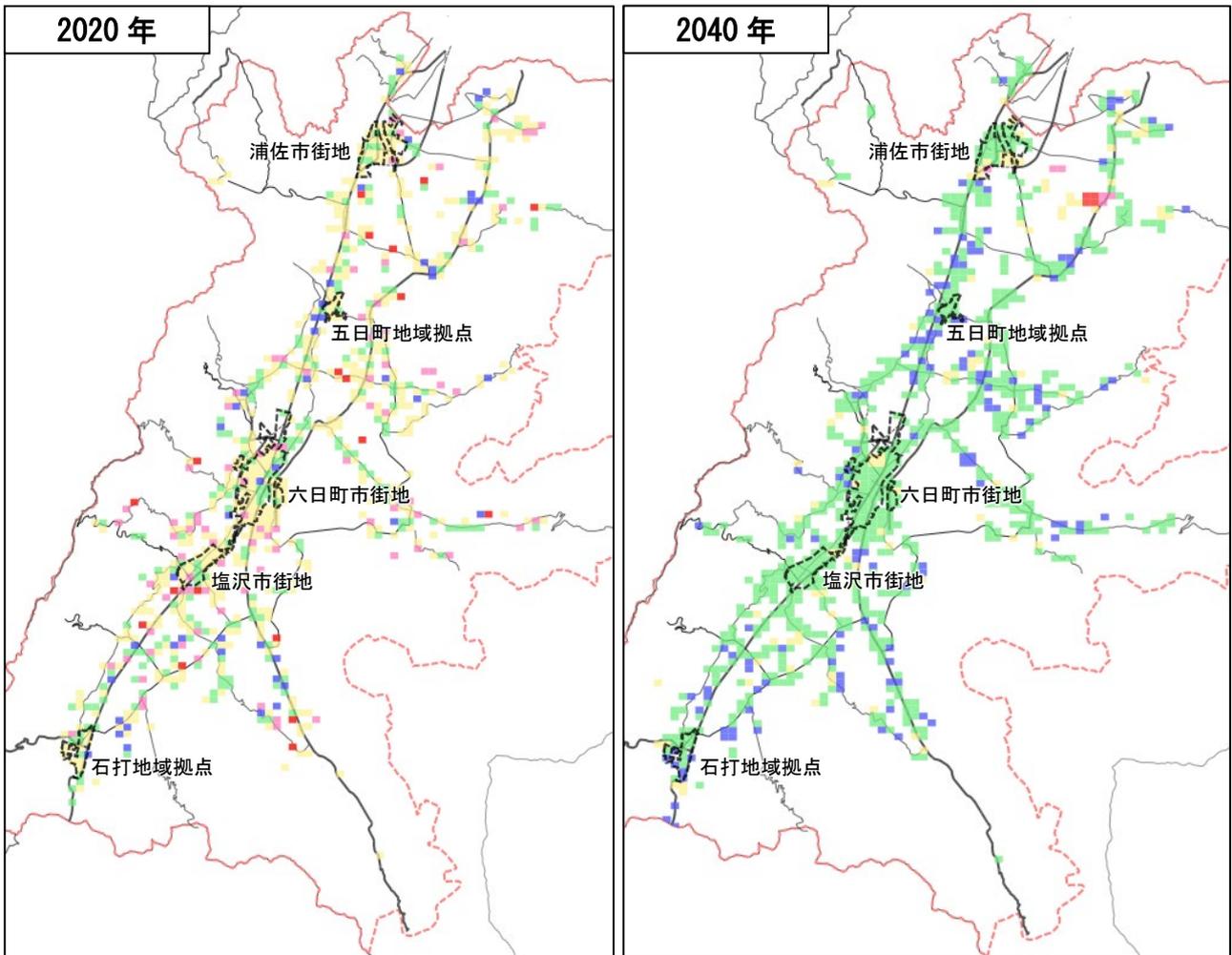
図 2-8 250mメッシュ別人口の増減率(2015年→2040年)

2-5 少子高齢化の進行見通し

- ✓ 全市的な少子化の進行が見込まれる
- ✓ 郊外や古くからある地域を中心に全市的な高齢化の進行が見込まれる

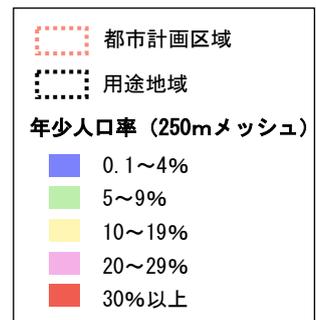
(1) 年少人口率（15歳未満人口）の将来見通し

2020年から2040年推計までのメッシュ別年少人口率の変化をみると、市域のほぼすべてのエリアで少子化が進行することが見込まれます。その結果、ほとんどのエリアで年少人口率5~9%以下になると見込まれています。



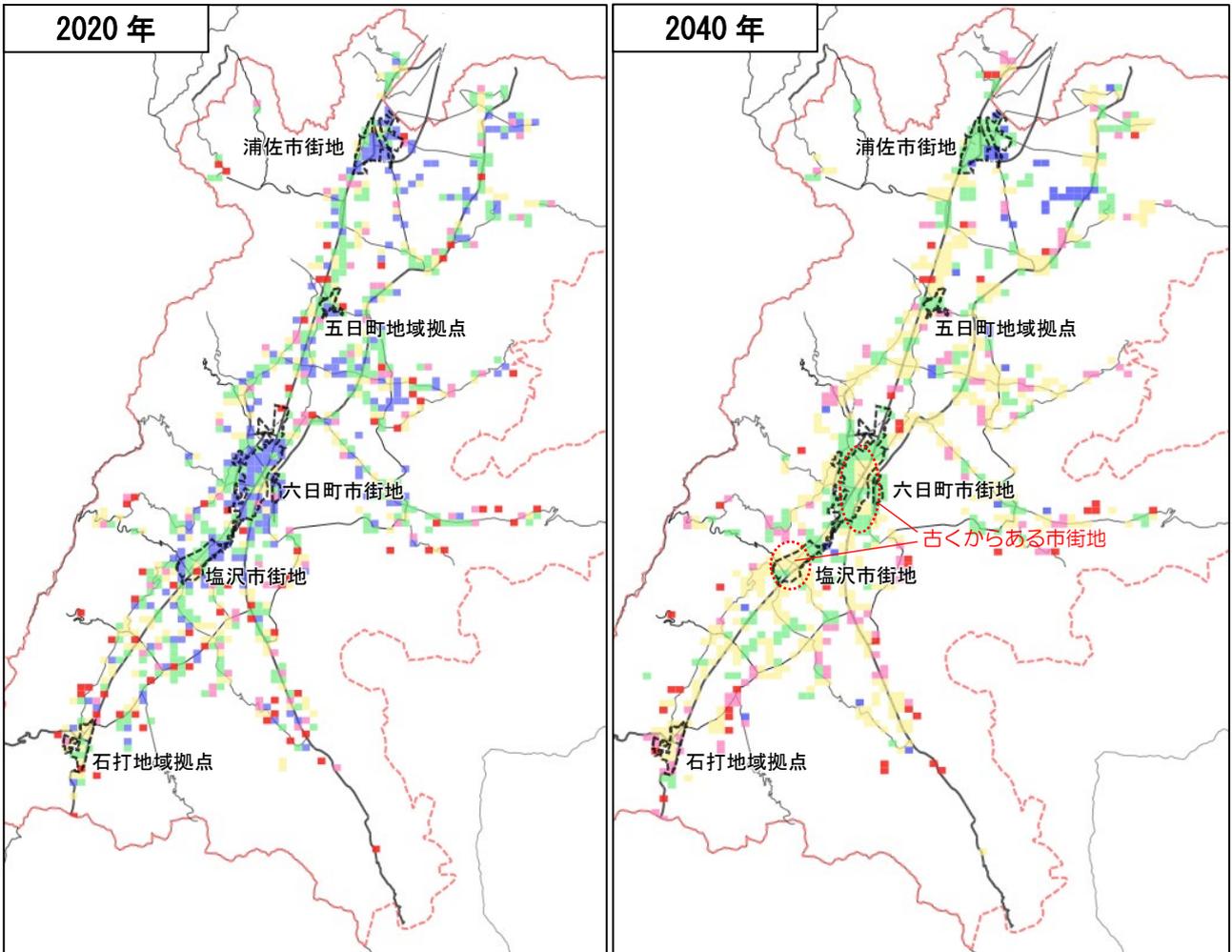
資料：2020年年少人口率は国勢調査、2040年年少人口率は2015年国勢調査を基準に推計（社人研の推計に準拠）

図 2-9 250mメッシュ別年少人口率の見通し（2020年→2040年）



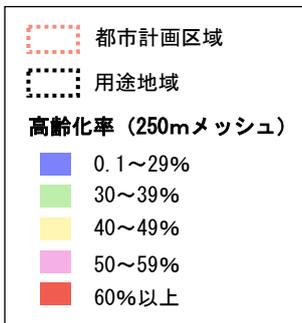
(2) 高齢化率(65歳以上人口)の将来見通し

2020年から2040年推計までのメッシュ別高齢化率の変化をみると、市域のほぼすべてのエリアで高齢化が進行することが見込まれます。中でも郊外や石打地域拠点、また六日町・塩沢市街地内の古くからある市街地で高齢化率が高くなると見込まれています。



資料：2020年高齢化率は国勢調査、2040年高齢化率は2015年国勢調査を基準に推計（社人研の推計に準拠）

図 2-10 250mメッシュ別高齢化率の見通し（2020年→2040年）

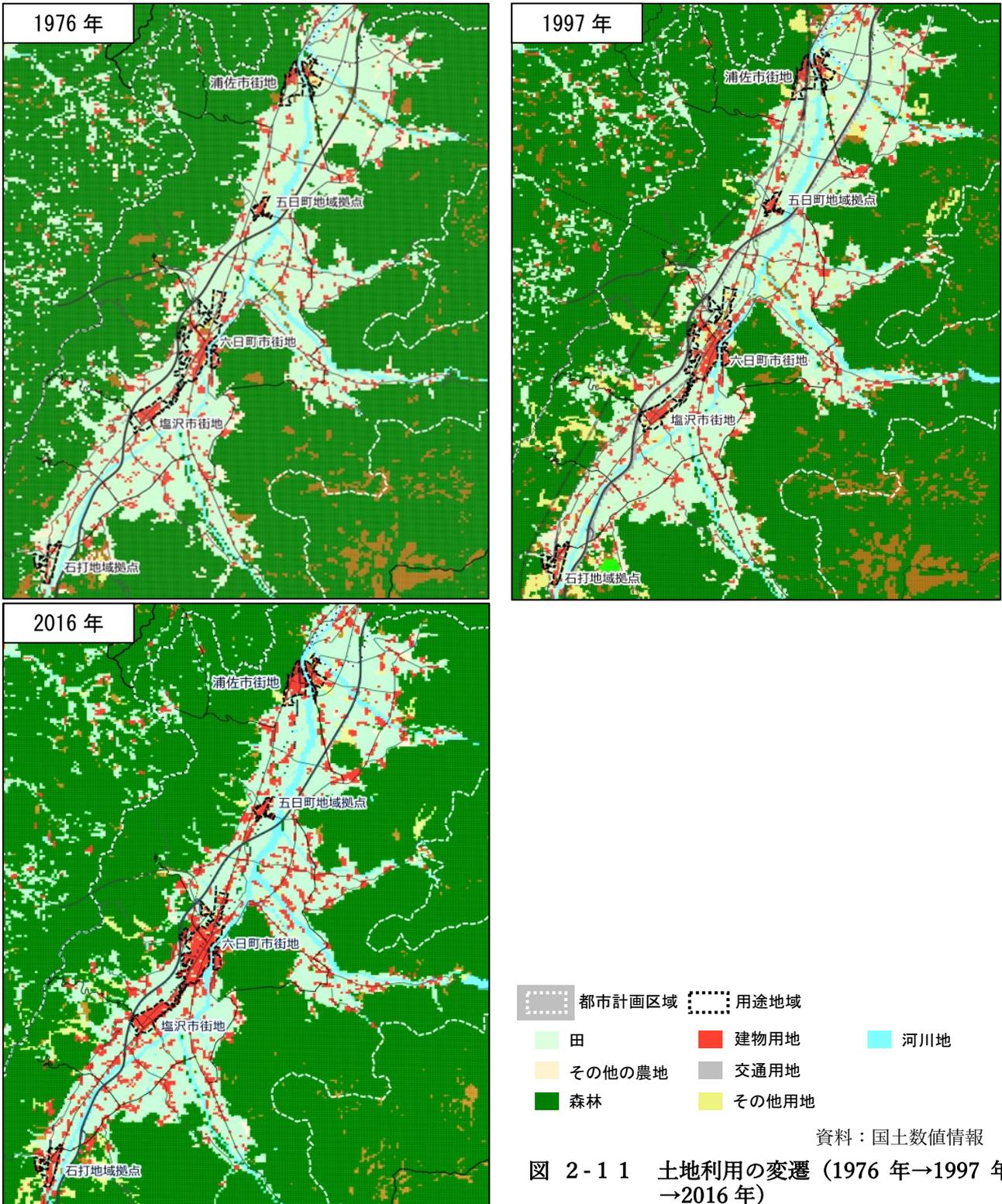


3 土地利用の変遷

3-1 土地利用状況の推移

✓ 既成市街地を中心とした都市的利用の拡大が続いている

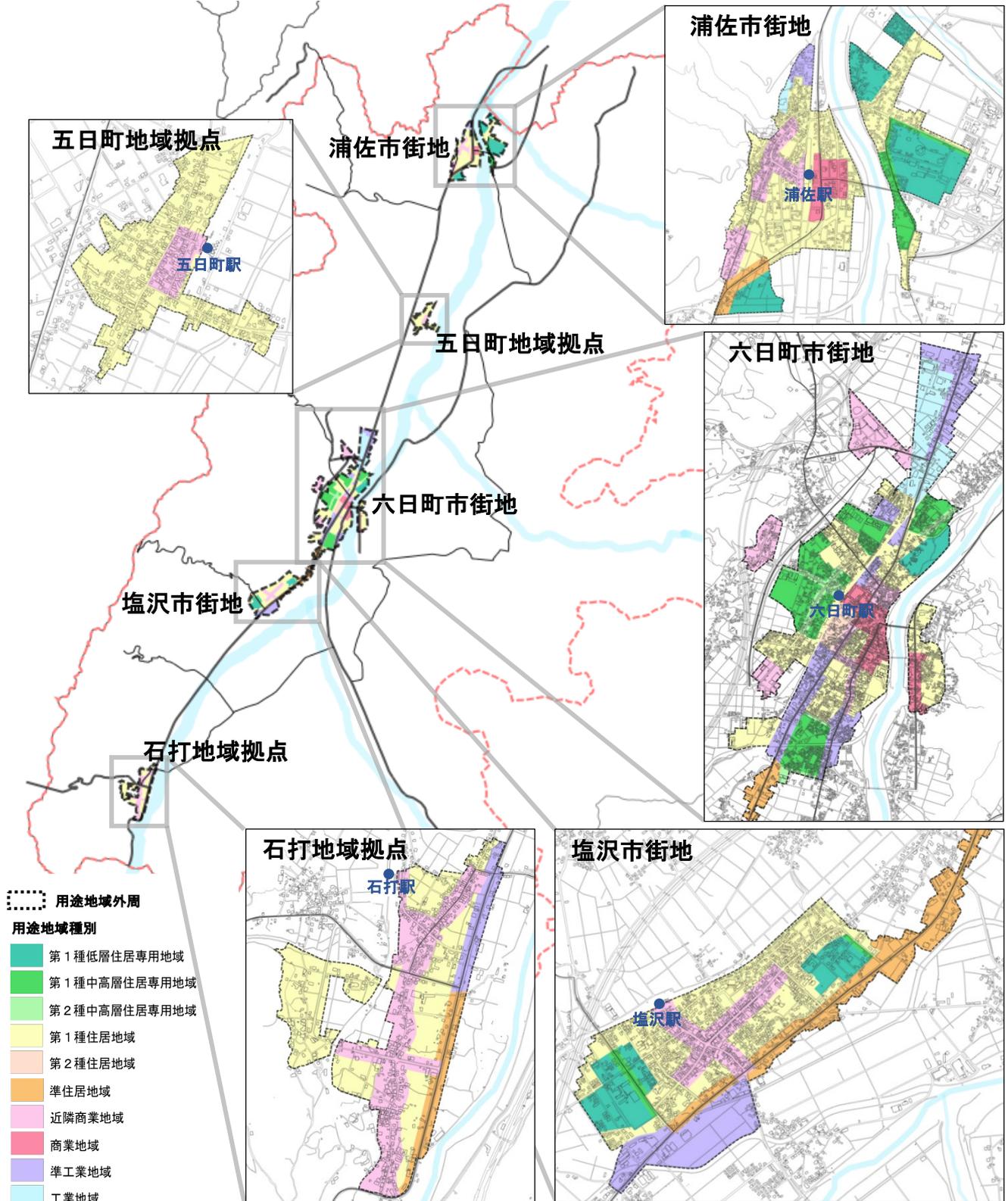
土地利用について、1976年から継続して、建物用地といった都市的な利用の範囲が、既成市街地や集落を中心に拡大しています。



3-2 用途地域の指定状況

✓ 駅周辺や古くから商業の盛んな地域を中心に商業系の用途地域が指定されている

用途地域は、浦佐市街地、五日町地域拠点、六日町市街地、塩沢市街地、石打地域拠点の5つの拠点で指定されています。商業系の用途地域は、駅周辺や古くから商業が盛んな地域に設定されています。



資料：南魚沼市公開地理情報システム

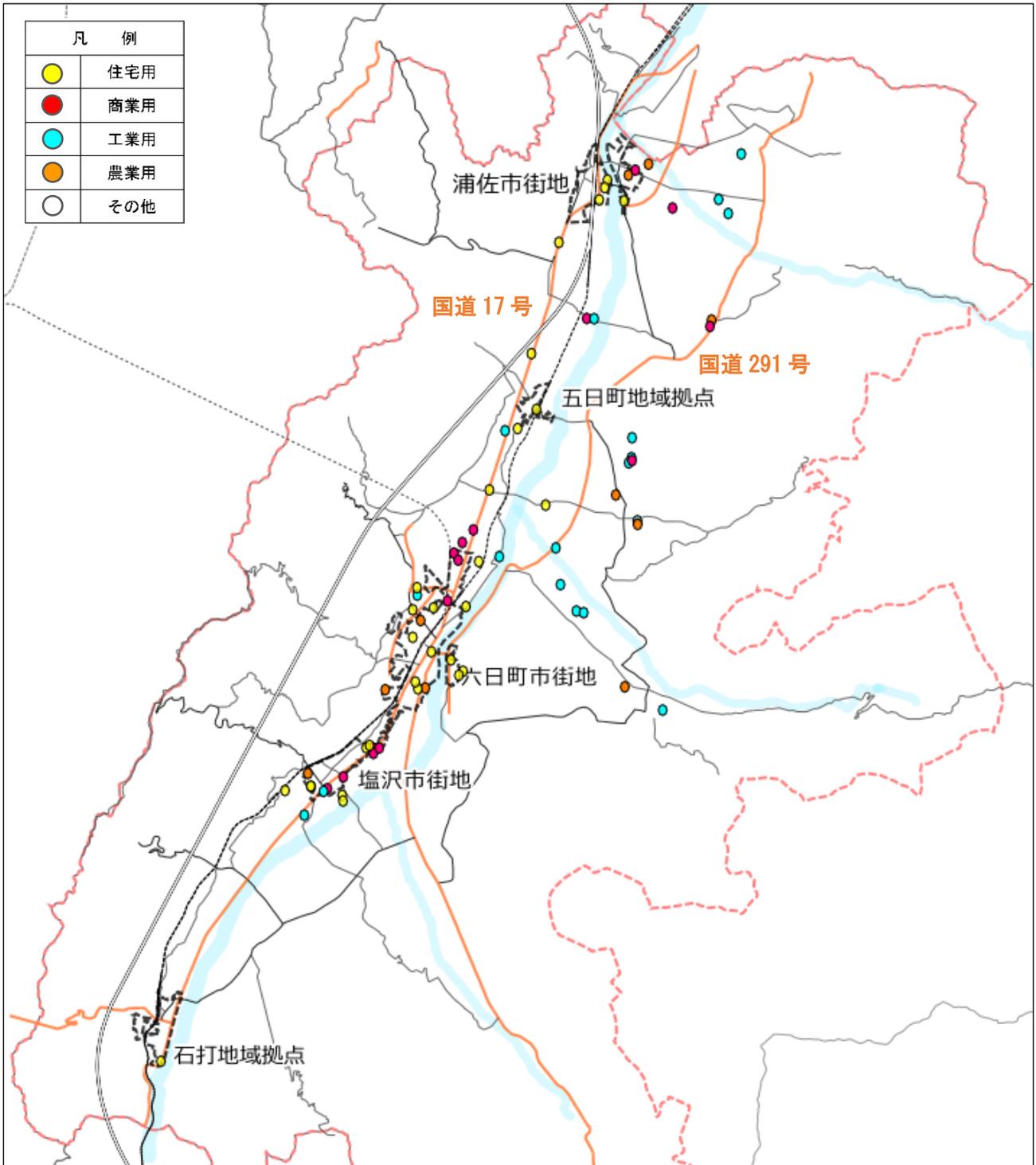
図 2-12 用途地域の指定状況

3-3 開発（宅地、工場等）の動向

✓ 近年は市街地の辺縁部や幹線道路沿いを中心に開発が進行している

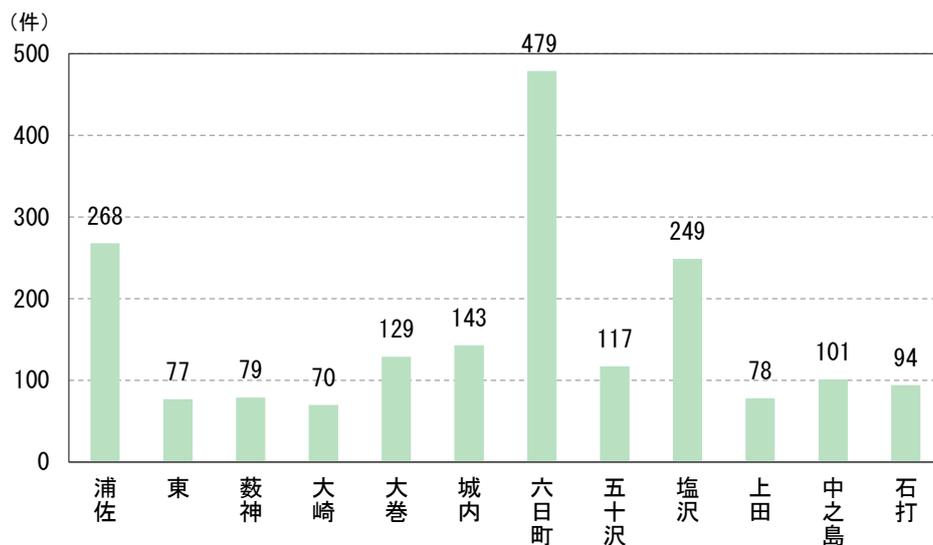
過去 20 年間の開発許可申請地の分布をみると、市街地の辺縁部や国道 17 号沿いでは住宅用・商業用の開発が、魚野川の東側の市街地から離れたエリアでは工業用の開発が進行しています(図 2-1 3)。

過去 10 年の建築確認申請のあった新築件数をみると、特に六日町・浦佐・塩沢市街地において多くなっています(図 2-1 4)。



資料：南魚沼市 開発許可申請台帳、宅地開発協議台帳

図 2-1 3 開発許可申請地の分布状況（2000 年～2020 年）



資料：南魚沼市 建築確認申請一覧

図 2-1 4 建築確認申請のあった新築件数 (2011 年～2021 年)

3-4 市街地の変遷

✓ 浦佐・六日町・塩沢市街地の周辺や国道 17 号沿いで開発が進行してきた

(1) 浦佐市街地

浦佐市街地の開発の変遷をみると、1976 年以降は 1982 年の上越新幹線の開業の影響もあり、浦佐駅以南や魚野川右岸地域への開発が進行しています。

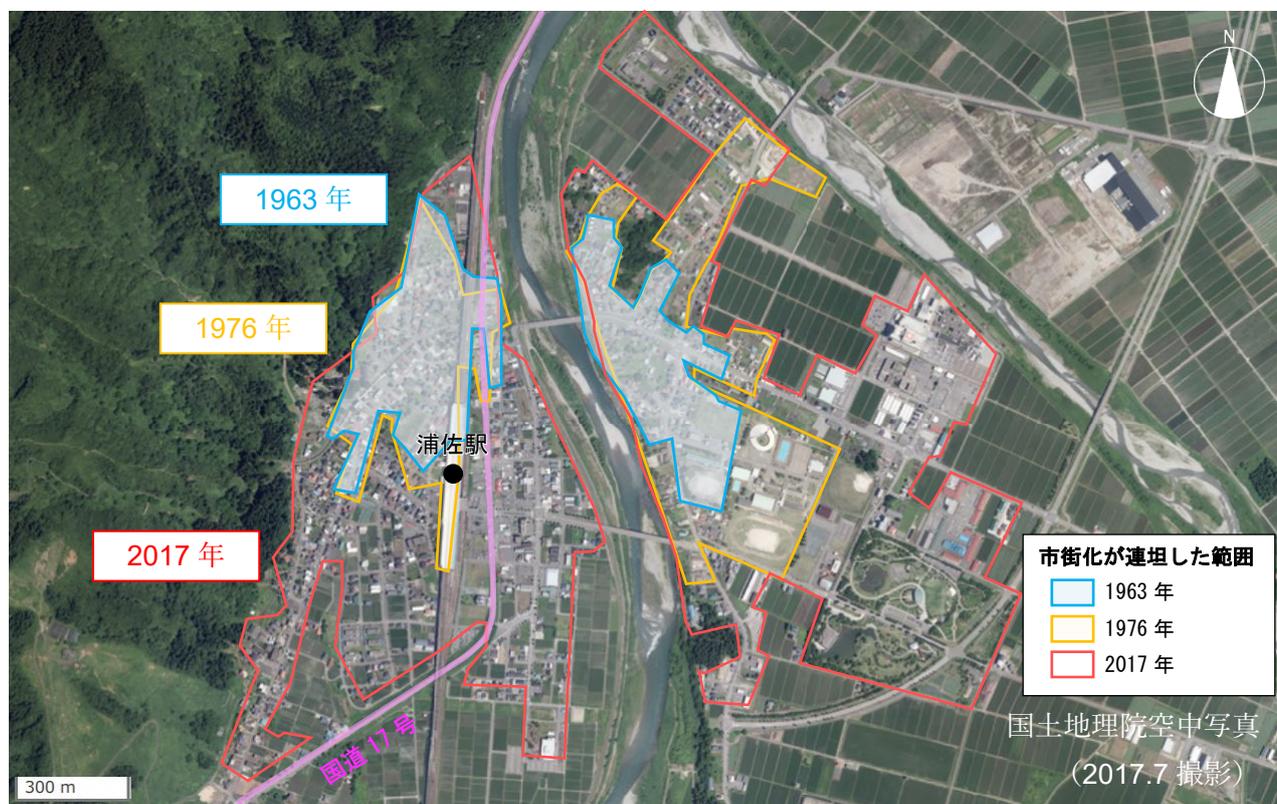


図 2-1 5 浦佐市街地の開発状況の変遷 (1963 年→1976 年→2017 年)

(2) 五日町地域拠点

五日町地域拠点の開発の変遷をみると、市街地に大きな変化はありませんが、国道 17 号沿いに商業系の開発が進行しています。

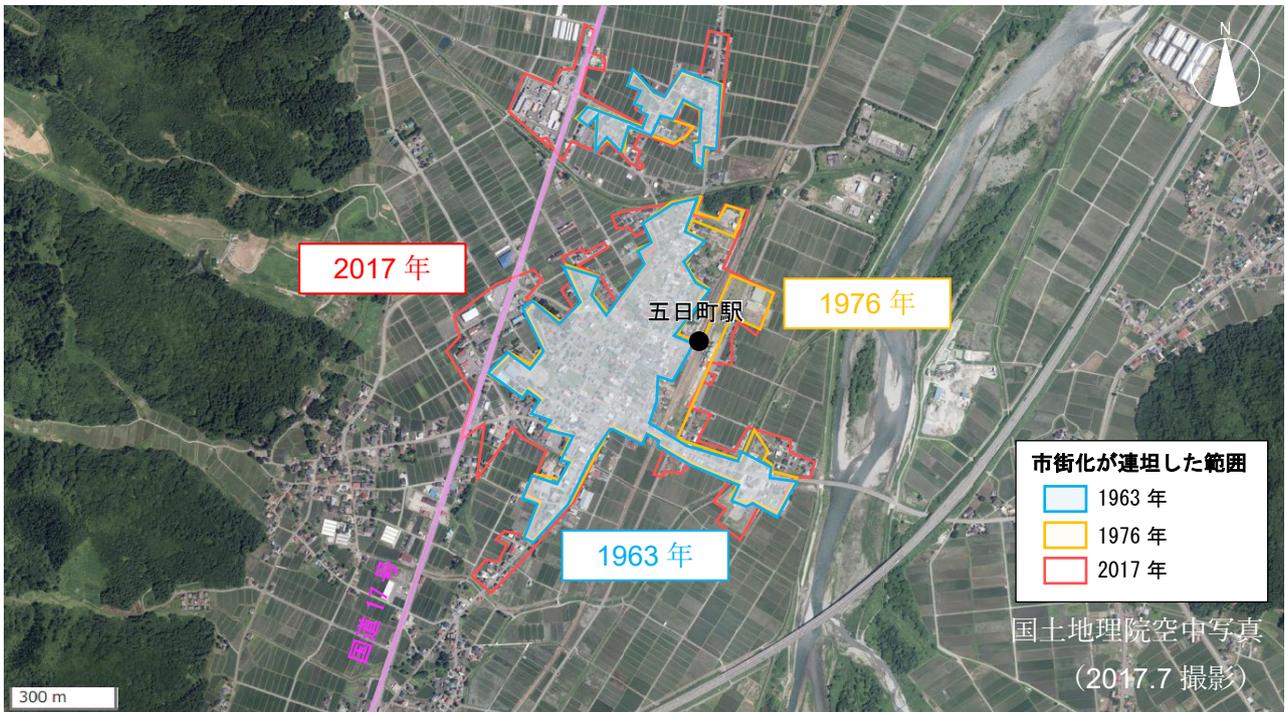


図 2-16 五日町地域拠点の開発状況の変遷 (1963年→1976年→2017年)

(3) 六日町市街地

六日町市街地の開発の変遷をみると、国道 17 号沿いと市街地西部を中心に北・西・南方向へ開発が進行しています。

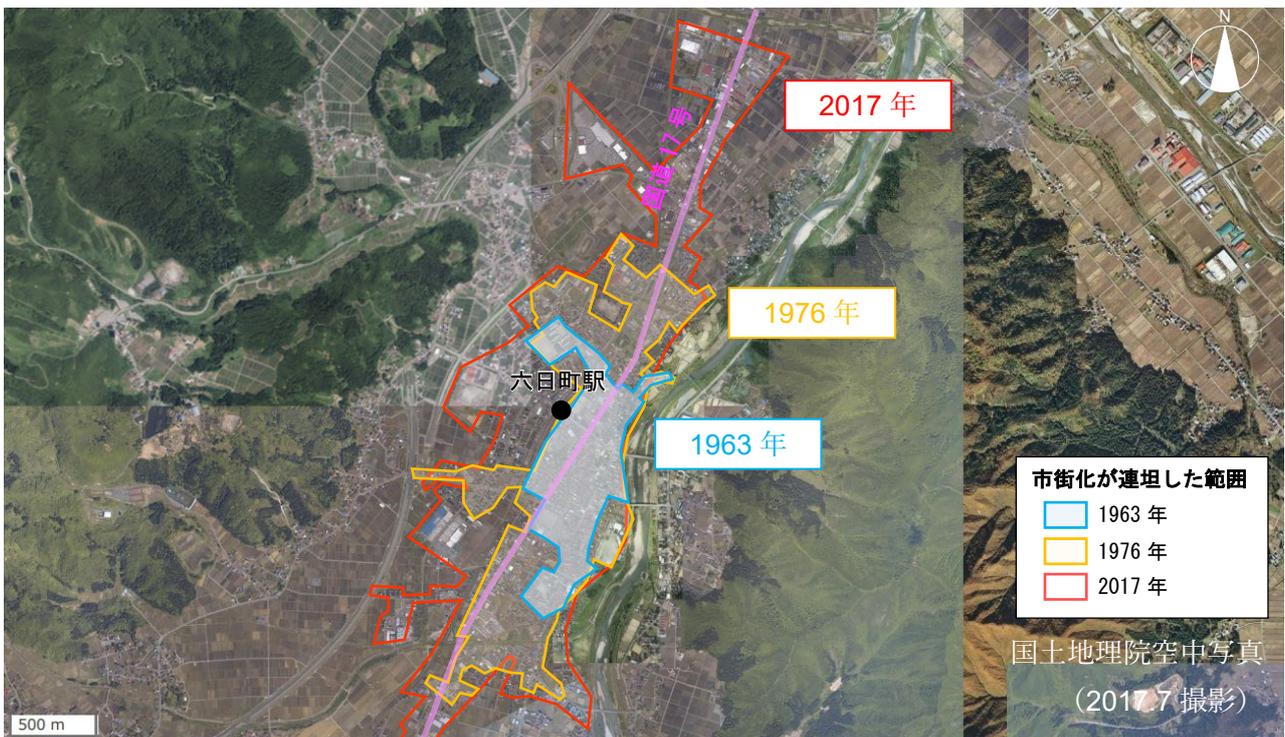


図 2-17 六日町市街地の開発状況の変遷 (1963年→1976年→2017年)

(4) 塩沢市街地

塩沢市街地の開発の変遷をみると、市街地北東部に住宅系、国道 17 号沿いに商業・工業系の開発が進行しています。

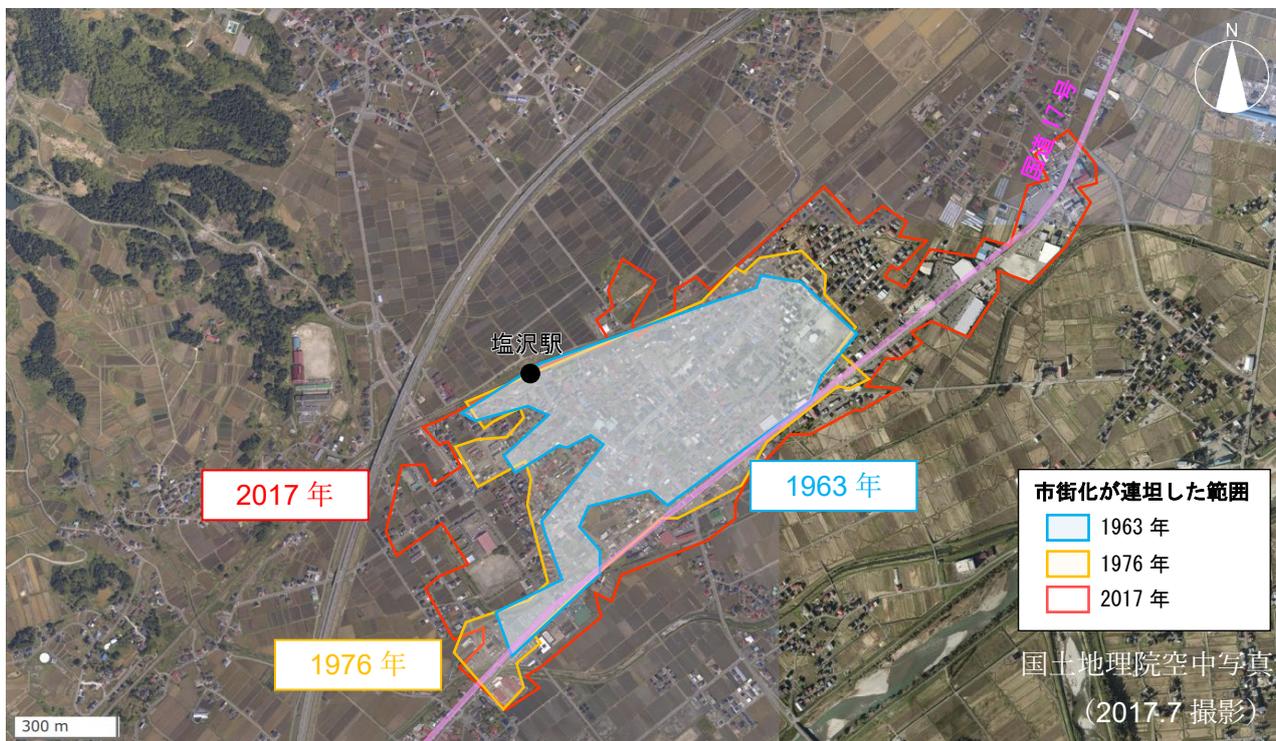


図 2-18 塩沢市街地の開発状況の変遷 (1963 年→1976 年→2017 年)

(5) 石打地域拠点

石打地域拠点の開発の変遷をみると、市街地に大きな変化はありませんが、国道 17 号沿いに商業・住宅系の開発が進行しています。

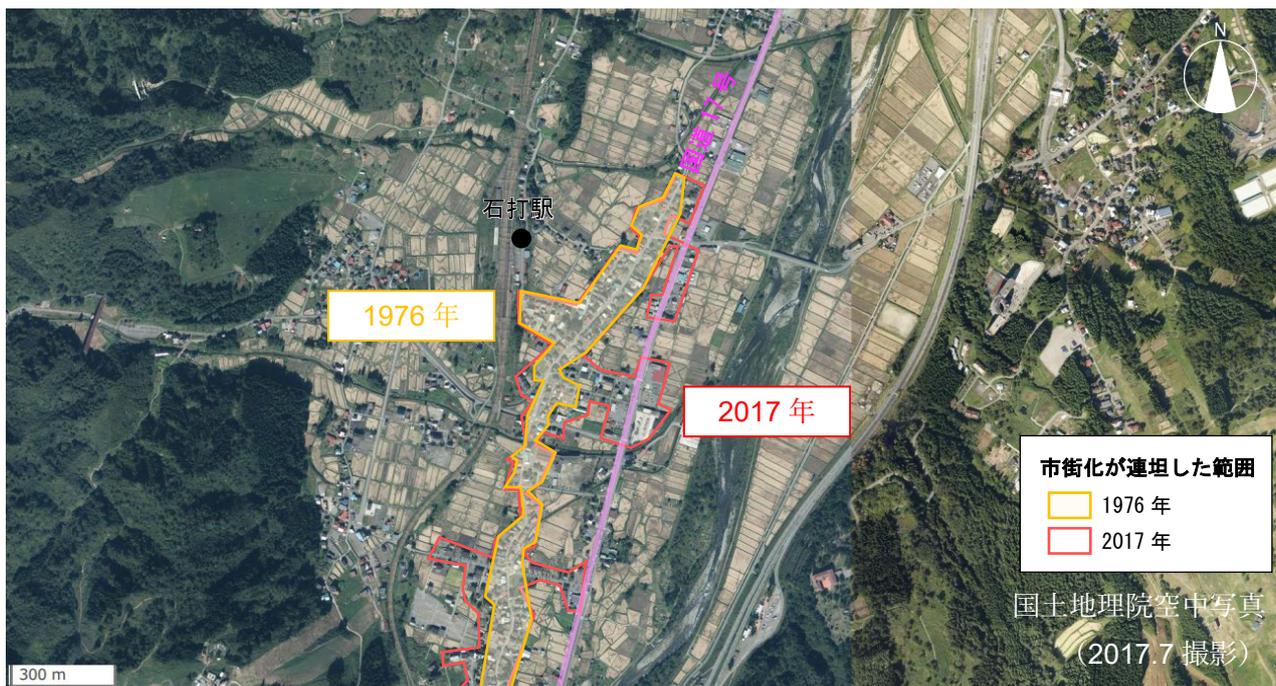


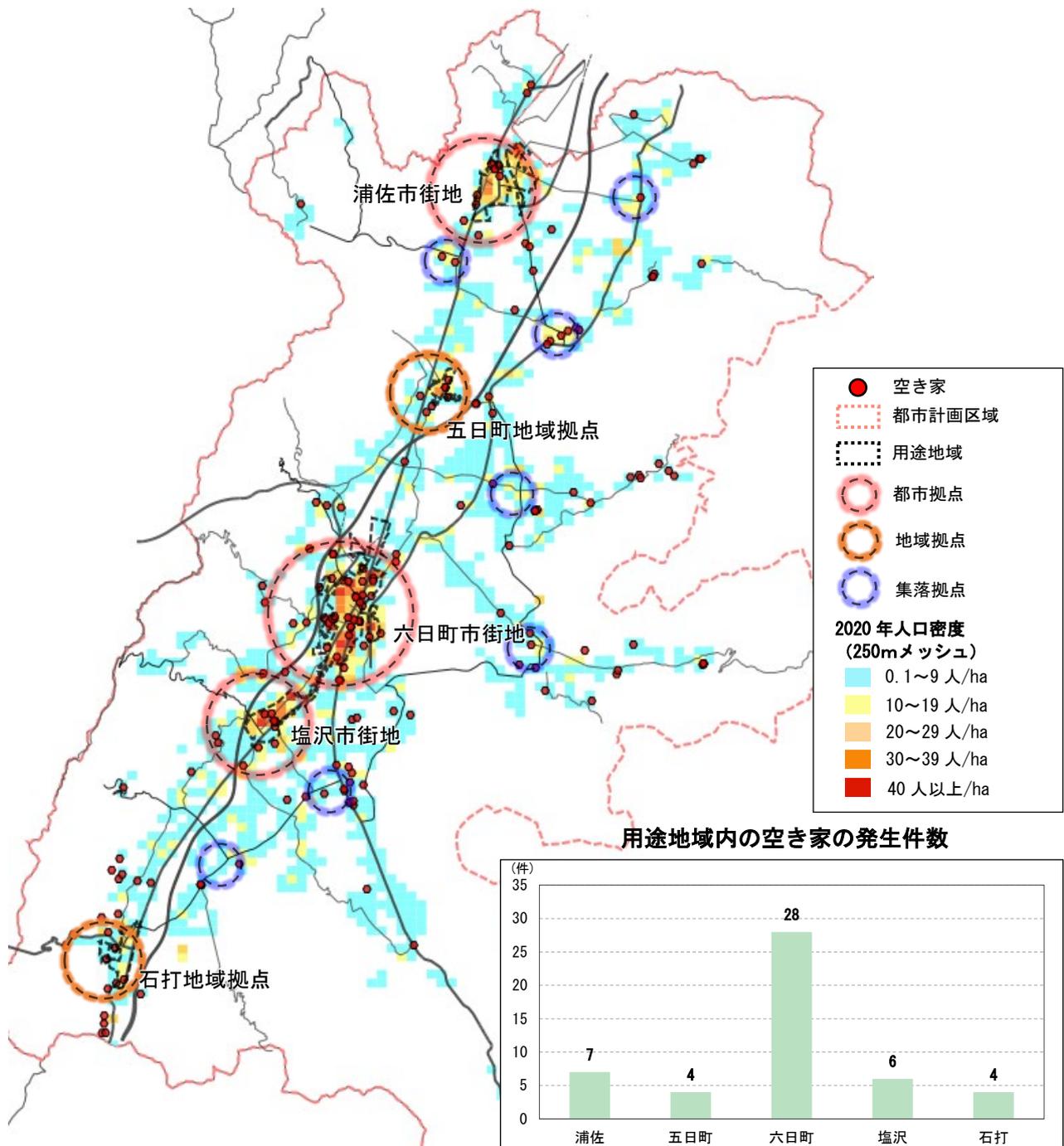
図 2-19 石打地域拠点の開発状況の変遷 (1976 年→2017 年)

3-5 未利用地の状況

✓ 空き家は用途地域内では集中的に、用途地域外では分散的に発生している

(1) 空き家の発生状況

市内の空き家の分布状況を見ると、人口密度の高い用途地域では空き家が集中して発生し、人口密度の低い用途地域外では分散して発生しています。用途地域の中でも特に六日町市街地では空き家の発生件数が多くなっています。



資料：南魚沼市空き家に関する実態調査結果（2021年4月時点）を基に作図

図 2-20 空き家の分布状況と用途地域内の空き家の発生件数（2021年）

✓ 核家族化が進行しており、高齢化率が高いエリアでは空き家が発生しやすい傾向にある

(2) 核家族化及び高齢化の状況からみる空き家の状況

世帯人員（1世帯当たりの居住人口）は、1980年以降一貫して減少傾向にあり、核家族化が進行していることがうかがえます（図 2-2 1）。

核家族化と高齢化が進行した場合、高齢独居が増加し、後に空き家となる可能性が高くなります。本市でも、浦佐・塩沢市街地では2020年時点の高齢化率が高いエリアで空き家が発生し始めており、今後さらに高齢化が進行することで空き家が発生する範囲が広がる恐れがあります（図 2-2 2）。

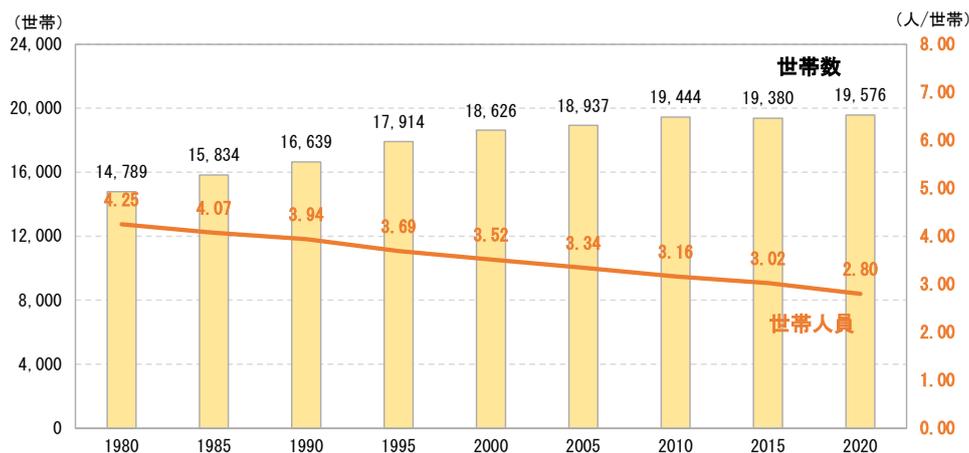
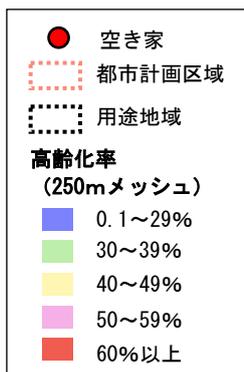
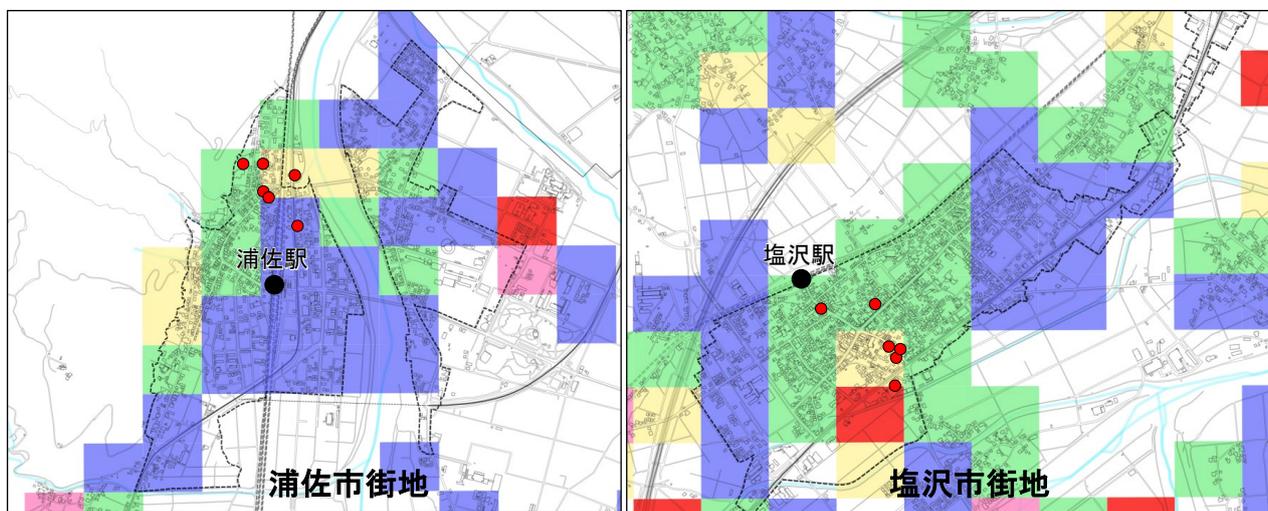


図 2-2 1 世帯数及び世帯人員の推移 資料：国勢調査



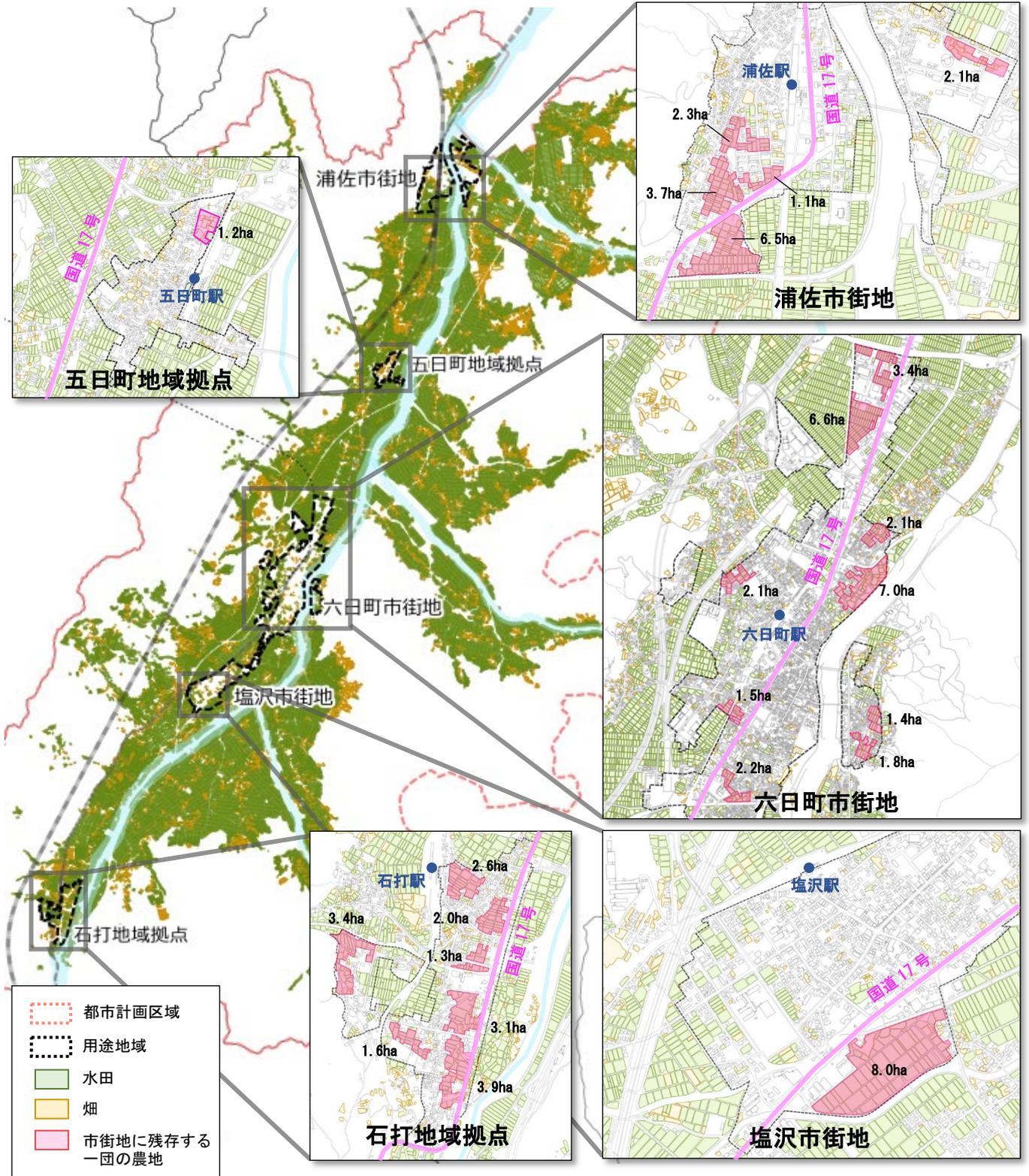
資料：空き家の位置（南魚沼市空家に関する実態調査結果（2021年4月時点））、
高齢化率（2020年国勢調査）

図 2-2 2 空き家の分布と高齢化の状況

✓ 市街地内の国道 17 号沿いに一団の農地が残存している

(3) 農地の分布状況

本市は広大な水田を有しており、すべての市街地・地域拠点で農地が分布しています。市街地内の国道 17 号沿いで一団 (1.0ha 以上) の農地が残存している状況です。



資料:「筆ポリゴンデータ」(農林水産省)(2019年の空中写真より作成)

図 2-23 農地(水田・畑)の分布状況と市街地に残存する一団の農地

4 拠点とネットワークの状況

4-1 各拠点の都市機能サービスの供給状況

- ✓ 都市拠点に高次都市機能施設(庁舎、病院、大型スーパー、センター施設等)が集中して立地している
- ✓ 集落拠点では一部の需要(利用頻度)の高い商業施設さえも徒歩利用できない状況

表 2-1 各拠点の都市機能サービスの供給状況

2023年4月時点

拠点の徒歩圏(半径800m 高齢福祉施設は半径500m)に ●: 立地あり、空欄: 立地なし	利用頻度※1	都市拠点			地域拠点		集落拠点						
		浦佐	六日町	塩沢	五日町	石打	東	数神	大崎	城内	五十沢	上田	中之島
人口規模(2020年)		3千	8千	3千	1千	1千	5百	8百	8百	5百	6百	5百	4百
行政施設													
庁舎	○	●	●	●									
警察、交番・駐在所	—	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	
教育施設													
小学校	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
中学校	—	●	●	●					●				
高等学校	—	●	●	●									
大学	—	●											
支援学校	—		●										
金融施設	◎												
銀行	—	●	●	●									
信用金庫・信用組合	—	●	●	●	●	●							
JA	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
郵便局	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
交流・スポーツ施設													
公民館	△	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
公園	△	●	●	●	●					●			
運動施設	△	●	●	●	●	●						●	●
医療施設													
病院	○	●	●		●								
診療所	○	●	●	●						●		●	●
商業施設													
スーパーマーケット(1,000㎡以上)	◎	●	●	●									
スーパーマーケット(1,000㎡未満)	◎			●	●	●			●	●	●	●	
ドラッグストア※2	◎	●	●	●									
コンビニエンスストア	◎	●	●	●	●	●			●	●	●	●	
福祉施設(高齢、障がい)	△												
福祉・支援センター	—	●	●	●									
障がい者支援施設	—	●	●	●	●								
通所介護施設	—	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●
小規模多機能型介護施設	—	●		●		●		●		●	●	●	
福祉施設(子育て)													
支援センター	△	●	●	●									
認定こども園・保育園	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
学童保育・児童館	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※1 市民意識結果 ◎: 週・月に1回程度、○: 年に数回程度、△: 回答者の半数以上が利用しない、—: データなし

※2 青果品を取り扱うドラッグストアに限る

コラム 生活サービス施設(病院・スーパーマーケット)の利用を目的とした移動の状況

南魚沼市地域公共交通網形成計画の策定に向けて、令和元年度に実施した市民アンケート調査の結果から、病院の利用を目的とした移動では、浦佐・東・藪神・大崎地区の住民が浦佐地区へ、城内・大巻・六日町・塩沢・五十沢・上田・中之島・石打地区の住民が六日町地区へ集中する傾向にあることがうかがえます。

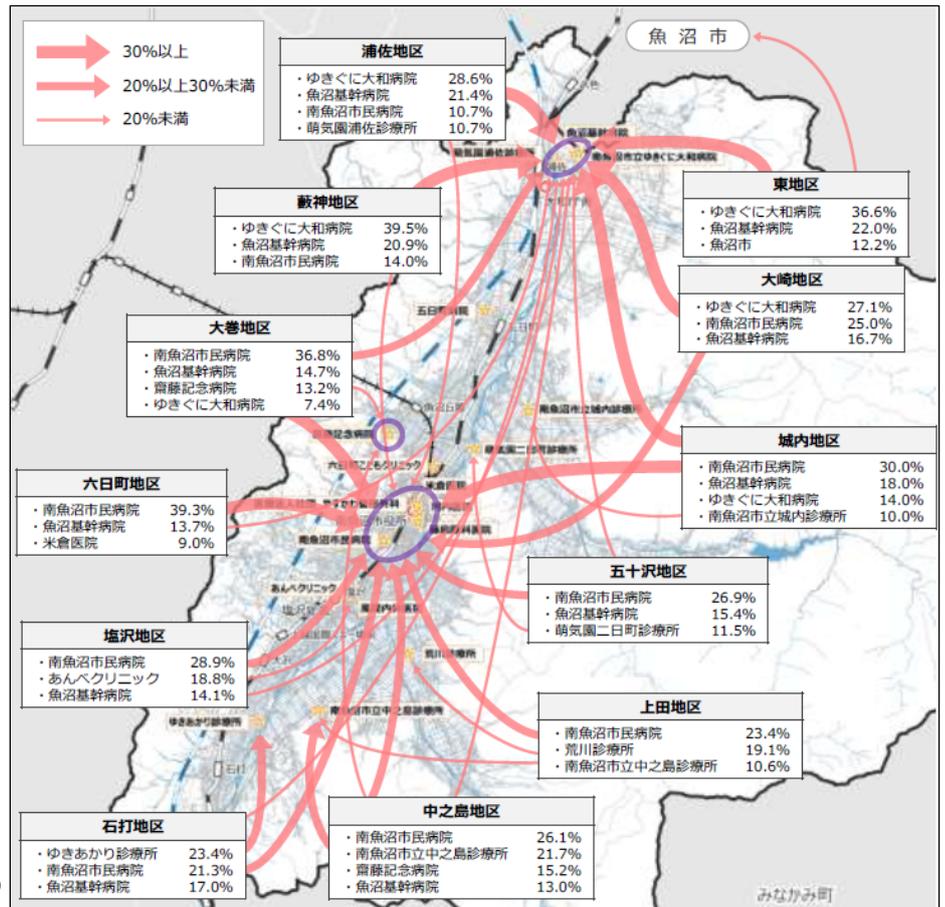


図 2-24 市民の通院流動図
資料：市民アンケート（2019年）

同様の市民アンケート調査の結果から、スーパーマーケットの利用を目的とした移動では、浦佐・東・大崎地区が魚沼市のスーパーマーケットへ、藪神が浦佐地区へ、大巻・城内・六日町・五十沢地区が六日町地区へ、塩沢・上田・中之島・石打地区が塩沢地区へ集中する傾向にあることがうかがえます。

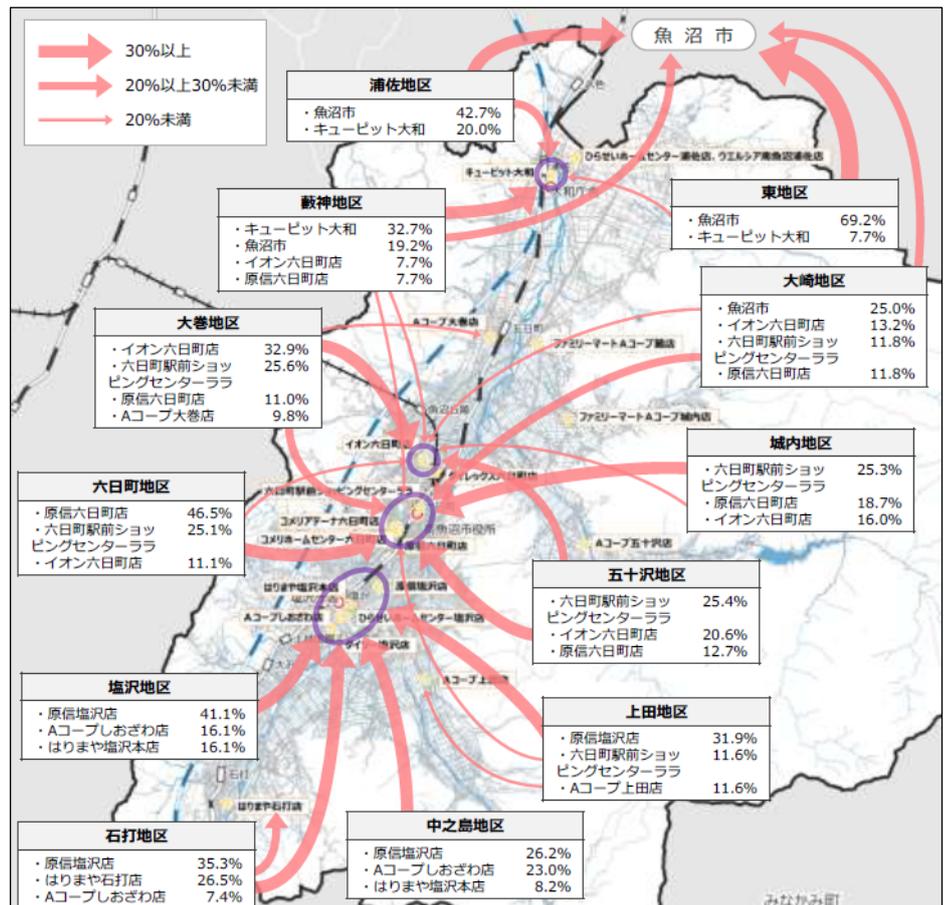


図 2-25 市民の買い物(日用品や食料品)流動図
資料：市民アンケート（2019年）

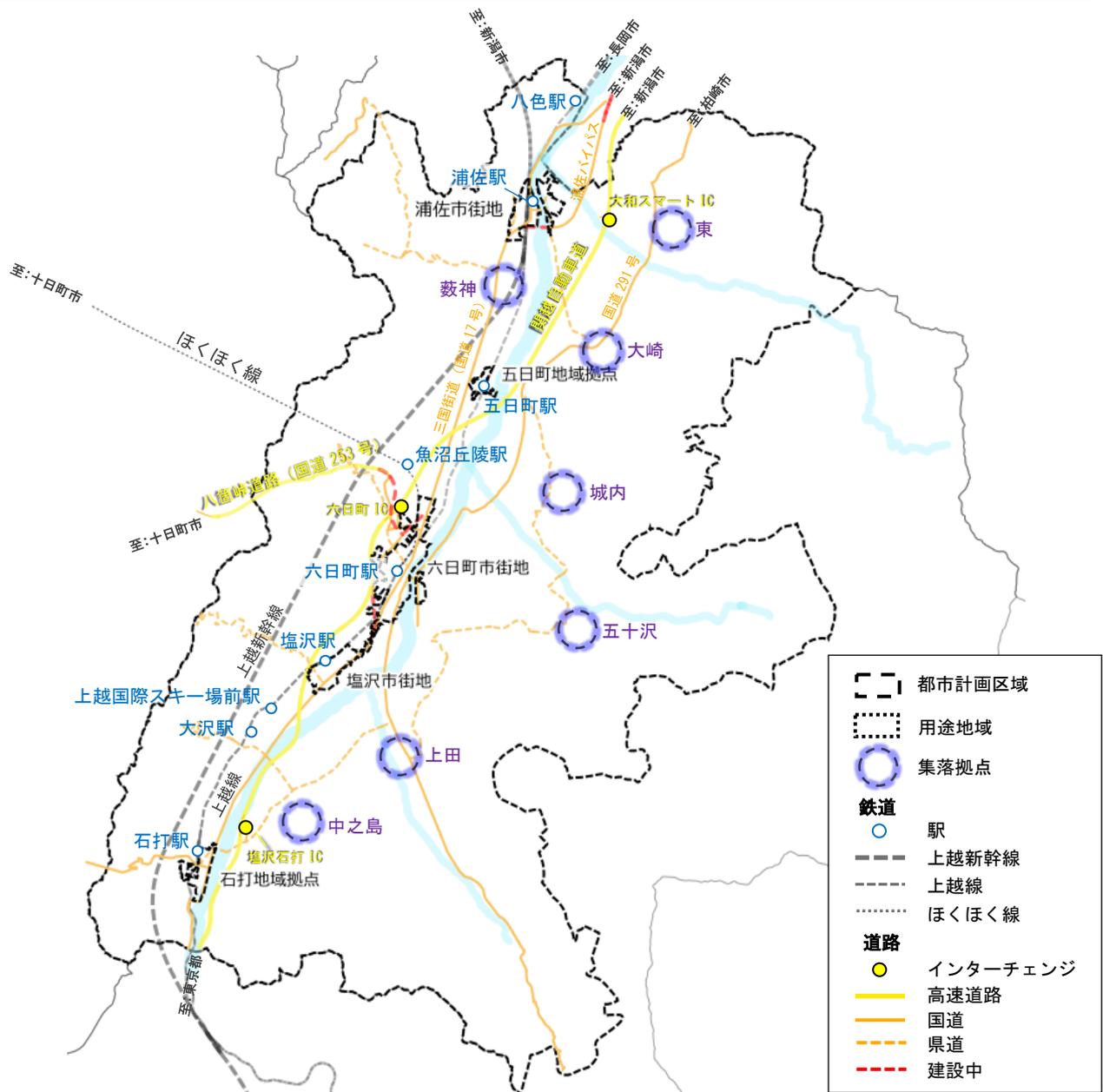
4-2 拠点を繋ぐネットワークの分布状況

- ✓ 一部の拠点(塩沢、五日町、石打)と集落拠点は日常的な公共交通の利用が不便な状況
- ✓ 公共交通の利用が少ない状況が続いている

(1) 道路・鉄道の整備状況

表 2-2 拠点間の道路・鉄道網の状況

主要な道路・鉄道	通過する拠点（最寄りの拠点）
関越自動車道	至 新潟市 ↔ (浦佐・東) ↔ 六日町 ↔ (塩沢・石打) ↔ 至 東京
三国街道（国道17号）	至 新潟市 ↔ 浦佐 ↔ 蕨神 ↔ 五日町 ↔ 六日町 ↔ 塩沢 ↔ 石打 ↔ 至 東京
国道291号	至 柏崎市 ↔ 東 ↔ 大崎 ↔ 六日町 ↔ 上田 ↔ 至 群馬方面
八箇峠道路（国道253号）	六日町 ↔ 至 十日町市
上越新幹線	至 新潟市 ↔ 浦佐 ↔ 至 東京
上越線	至 長岡市 ↔ 浦佐 ↔ 五日町 ↔ 六日町 ↔ 塩沢 ↔ 石打 ↔ 至 高崎市
ほくほく線	六日町 ↔ 十日町市 ↔ 至 上越市



資料：Open Street Map（道路）、国土数値情報（鉄道、駅）

図 2-26 市内の主要な道路・鉄道の整備状況（2021年4月時点）

(2) 公共交通（鉄道・バス）の運行状況・利用状況

● 公共交通の運行状況

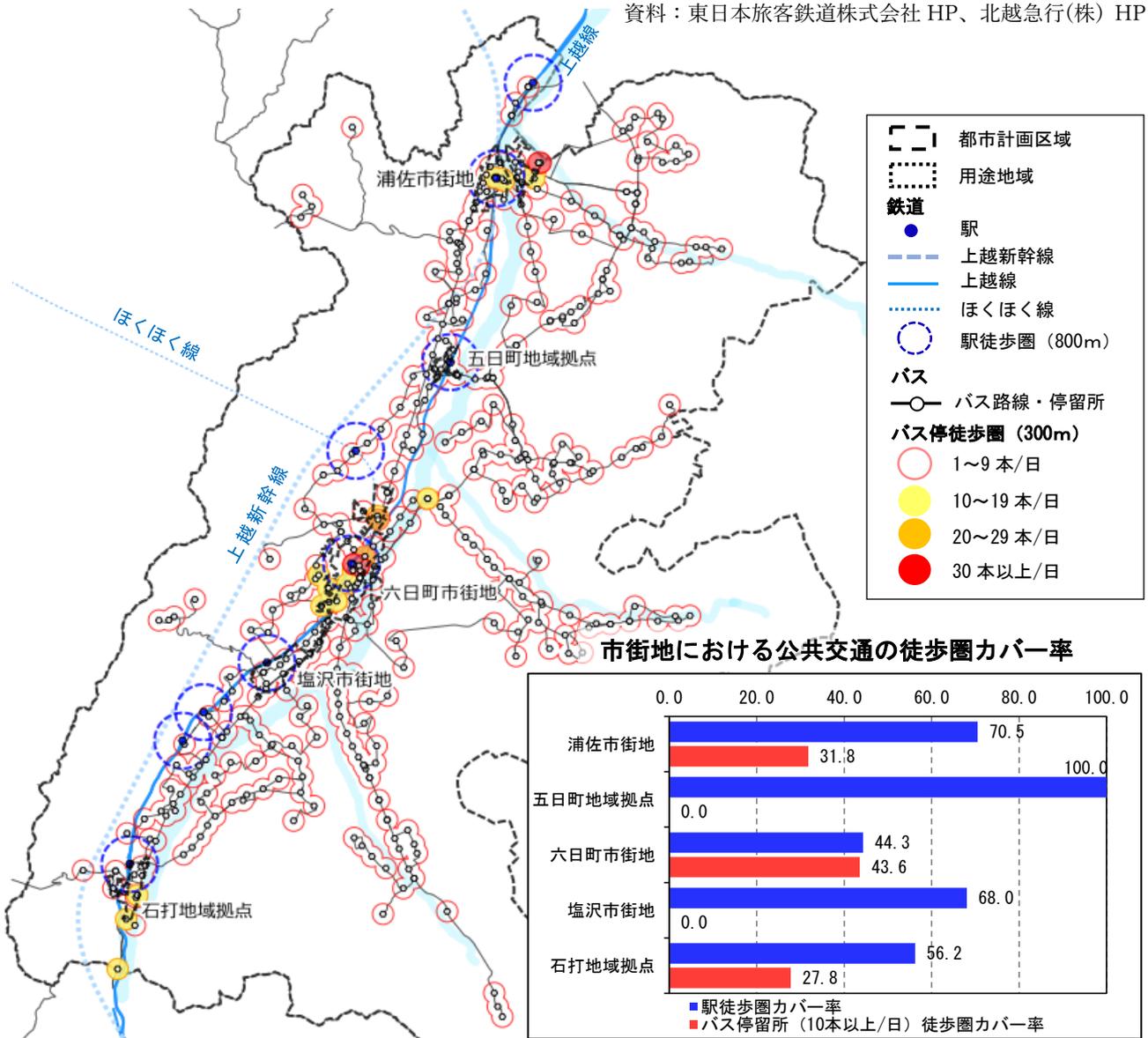
駅の徒歩圏（半径 800m）は各市街地の広い範囲をカバーしていますが、上越線・ほくほく線ともに運行頻度が 1 本/時間程度となっています（表 2-3）。

バス停留所の徒歩圏（半径 300m）は市内の広い範囲をカバーしていますが、塩沢市街地と五日町地域拠点、集落拠点は 10 本未満/日と日常的な利用には不便な運行頻度になっています（図 2-27）。

表 2-3 JR 上越線・ほくほく線（六日町駅）の運行時間帯（2022 年 4 月時点）

六日町駅	運行時間帯（時間あたりの運行本数）																				計
	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
JR上越線																					
長岡方面（下り）	0	2	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	15
越後湯沢・水上方面（上り）	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	2	2	1	1	1	1	1	0	0	1	17
ほくほく線																					
直江津方面（下り）	1	2	1	1	1	1	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	19
越後湯沢方面（上り）	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	10

資料：東日本旅客鉄道株式会社 HP、北越急行(株) HP

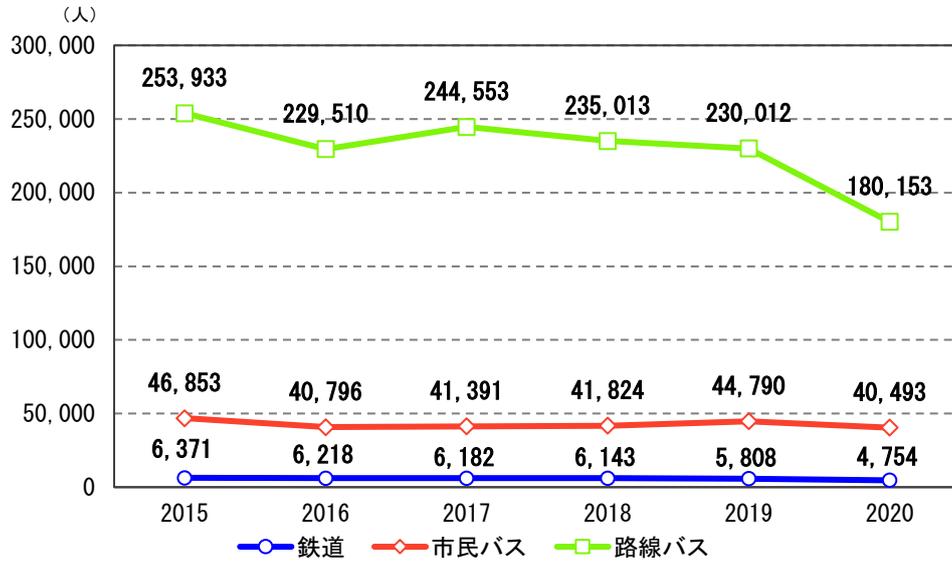


資料：バスの運行頻度（市バス、南越後観光バスの時刻表から算出）、駅（東日本旅客鉄道株式会社 HP）

図 2-27 バス路線の分布状況

● 公共交通の利用状況

公共交通の利用者数は、鉄道及び市民バスで微減傾向、路線バスで減少傾向になっています。



資料：鉄道利用者数（東日本旅客鉄道株式会社及び北越急行(株)、石打駅は国土数値情報）、市民バス利用者数（南魚沼市地域公共交通協議会資料）、路線バス利用者数（南越後観光バス）

図 2-28 鉄道、路線・市民バスの利用者数の推移

※鉄道利用者数：無人駅（八色駅、五日町駅[2014年度～]、魚沼丘陵駅[2019年度～]、上越国際スキー場前駅、大沢駅、石打駅[2020年度]）は計上なし

市民意識調査結果によると、日常的に鉄道や路線・市民バスを利用する人（利用頻度が月1回以上）の割合は、市街地の属する地域（浦佐、六日町、塩沢、石打）あるいは隣接する地域（大巻）であっても、鉄道で1割程度、路線・市民バスで2割程度と低くなっています。

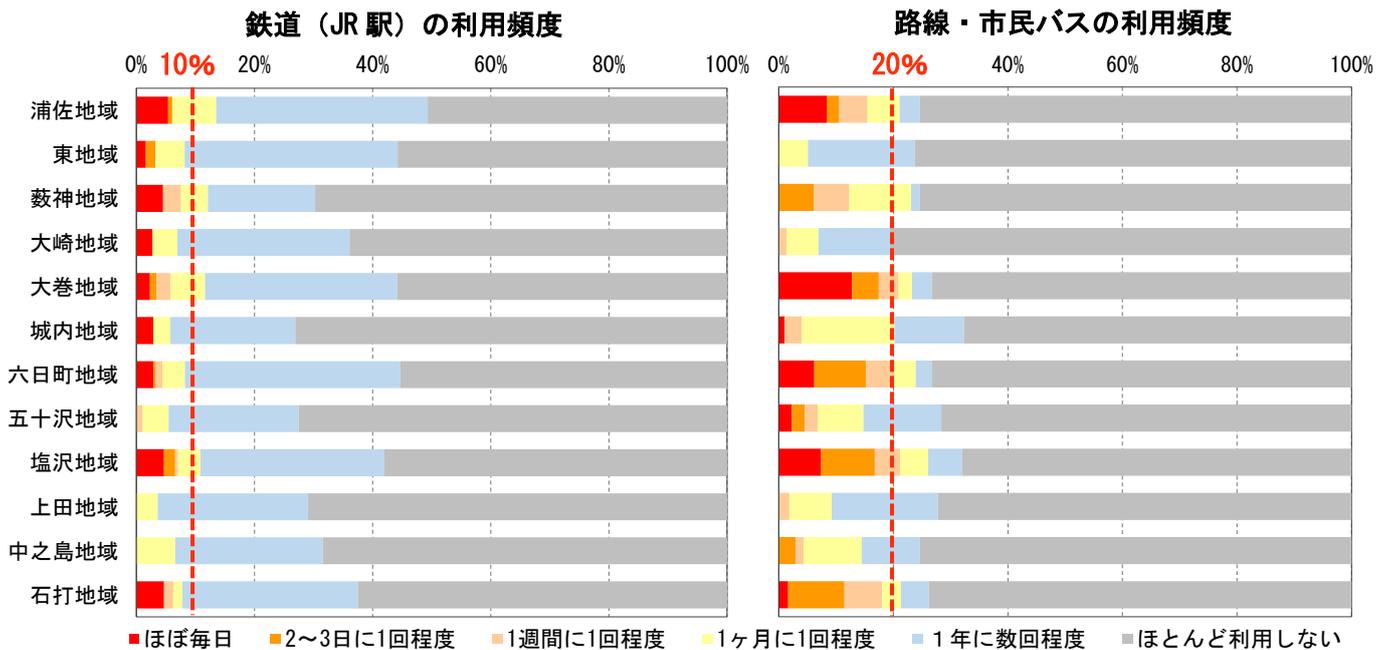


図 2-29 【市民意識調査】鉄道、路線・市民バスの利用頻度（左：鉄道（JR 駅）、右：バス）

4-3 都市・地域拠点における生活サービス施設の持続可能性の検証

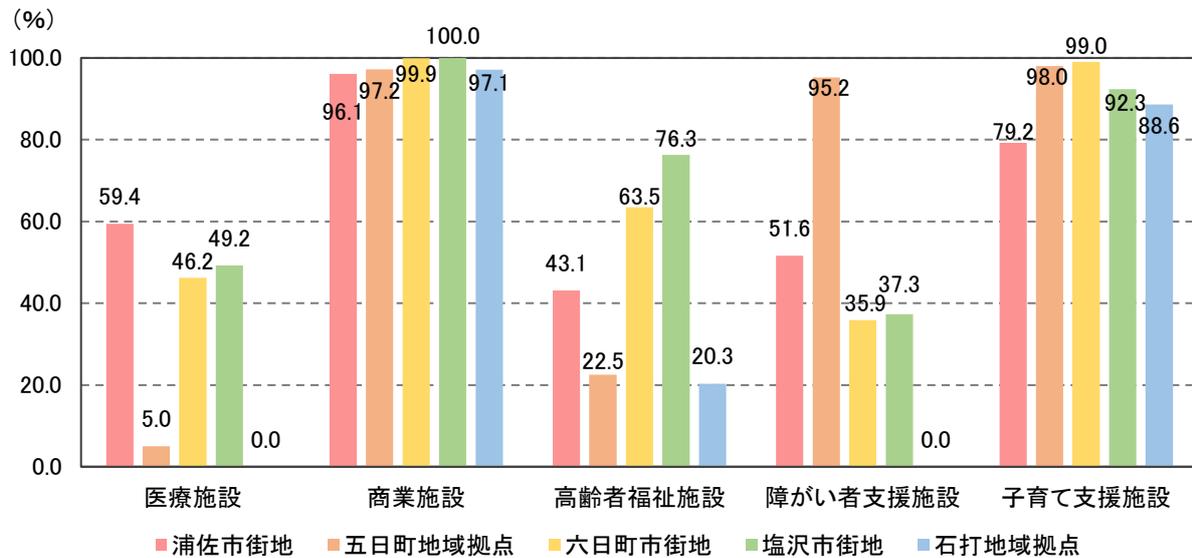
- ✓ 都市拠点の一部エリア、地域拠点で医療、高齢者・障がい者福祉施設の利用が不便な状況
- ✓ 人口減少の進行により都市拠点、地域拠点における施設の流出・撤退が危惧される

(1) 都市・地域拠点の市街地内における生活サービス施設の徒歩圏カバー率

商業施設や子育て支援施設はいずれの拠点でも概ね8割以上のエリアをカバーしています。

医療施設は都市拠点で4～6割程度、地域拠点ではほとんどのエリアが徒歩圏外になっています。

高齢者福祉施設は六日町・塩沢市街地では6割以上、五日町・石打地域拠点では2割程度となっています。障がい者支援施設は五日町地域拠点では9割以上、都市拠点（浦佐・六日町・塩沢）では3～5割程度のエリアをカバーしていますが、石打地域拠点では徒歩圏外になっています。



資料：カバー率（施設位置（市HPの地図情報）をもとにGISを用いて算出）

図 2-30 生活サービス施設の徒歩圏カバー率（2023年4月時点）

※都市拠点：浦佐、六日町、塩沢 地域拠点：五日町、石打

※徒歩圏カバー率(%)：施設の徒歩圏に含まれる各市街地の面積 / 各市街地の面積

※医療施設、商業施設、子育て支援施設の徒歩圏：施設から半径 800m（一般的な成人の徒歩圏 [国交省]）

高齢者福祉施設、障がい者支援施設の徒歩圏：施設から半径 500m（高齢者の一般的な徒歩圏 [国交省]）

(2) 公共交通を用いた徒歩圏カバー率が低い施設へのアクセス状況

● 浦佐市街地（徒歩圏カバー率が低い：医療施設、高齢者福祉施設、障がい者支援施設）

浦佐駅と魚沼基幹病院（第三次救急医療施設）間は、路線・市民バスの運行頻度が高いため、バス利用圏に含まれる医療施設や福祉施設、障がい者支援施設への利便性が高くなっています。

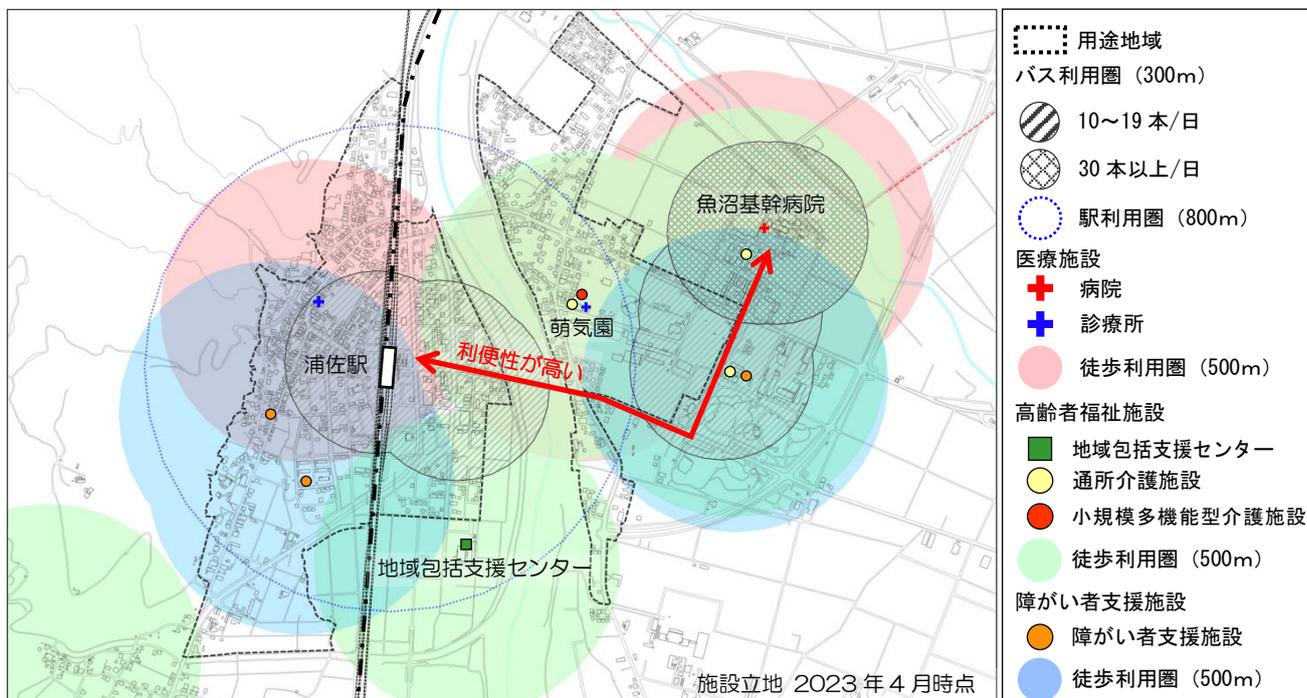


図 2-3 1 浦佐市街地における公共交通利用圏と生活サービス施設の徒歩圏

● 五日町地域拠点（徒歩圏カバー率が低い：医療施設、高齢者福祉施設）

五日町地域拠点は10本以上/日のバス停がないため、市街地内の高齢者にとって、500m以上離れている医療施設や高齢者福祉施設を利用することが不便な状況です。

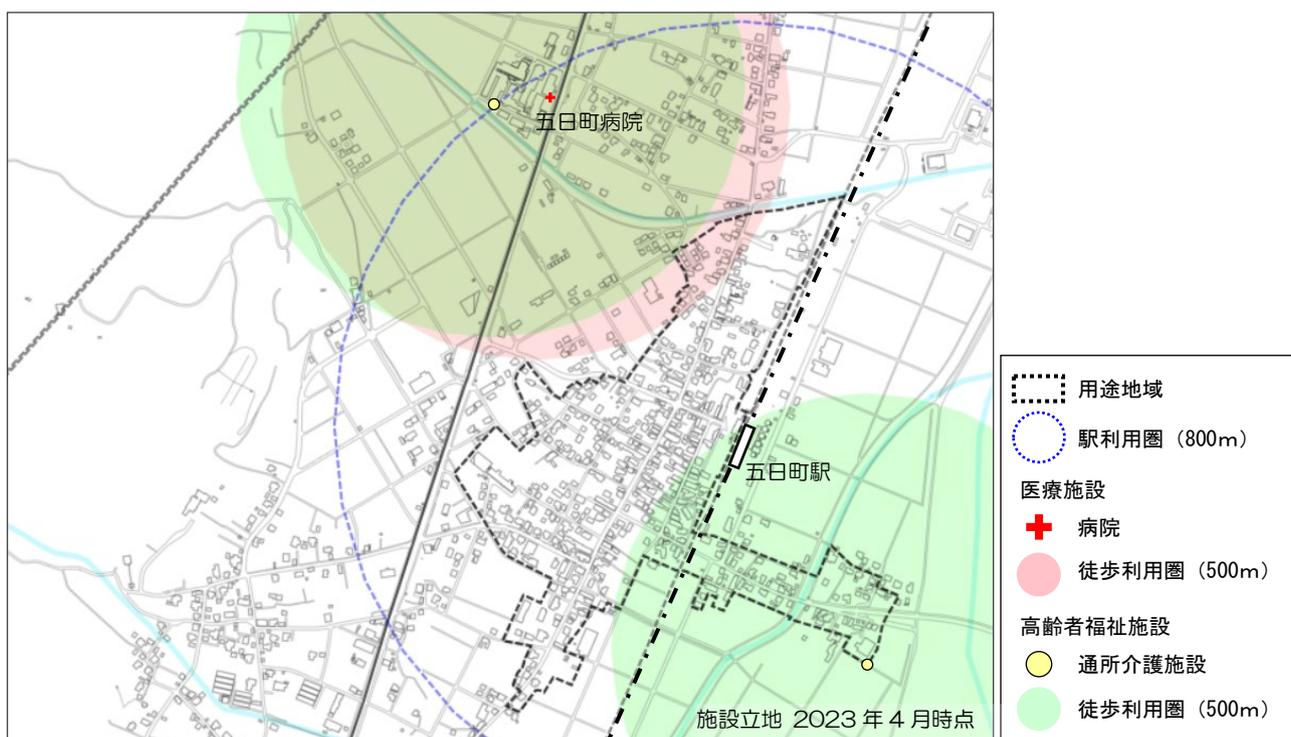


図 2-3 2 五日町地域拠点における公共交通利用圏と生活サービス施設の徒歩圏

● 六日町市街地（徒歩圏カバー率が低い：医療施設、高齢者福祉施設、障がい者支援施設）

六日町駅周辺や市街地北部・南西部は、路線・市民バスの運行頻度が高いため、バス利用圏に含まれる医療施設や福祉施設、障がい者支援施設への利便性が高くなっています。

六日町駅の西部エリアや小栗山、坂戸地区、古くからある地域は、公共交通の利便性が低いため、徒歩圏外の施設への利便性が低くなっています。

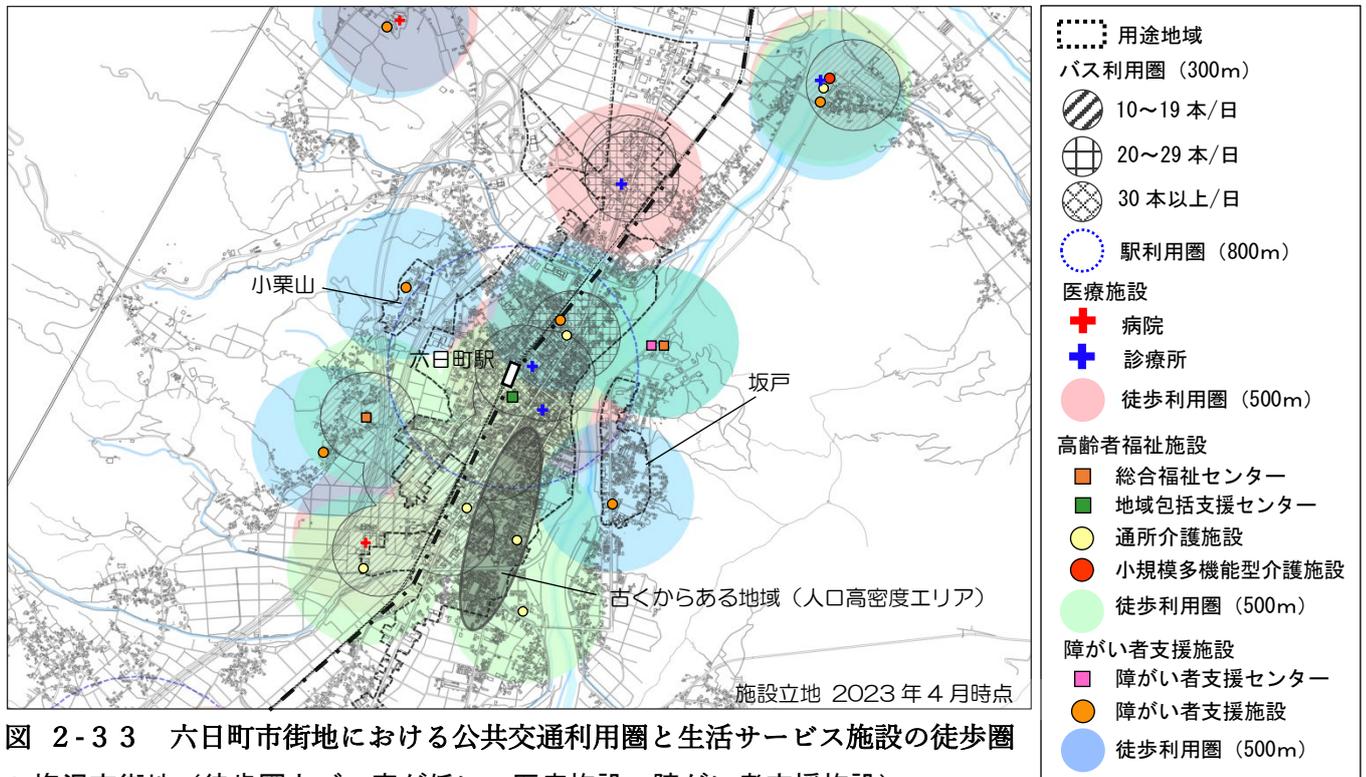


図 2-3 3 六日町市街地における公共交通利用圏と生活サービス施設の徒歩圏

● 塩沢市街地（徒歩圏カバー率が低い：医療施設、障がい者支援施設）

塩沢市街地は 10 本以上/日のバス停がないため、高齢者にとって、市街地西部では医療施設、東部では障がい者支援施設を利用することが不便な状況です。

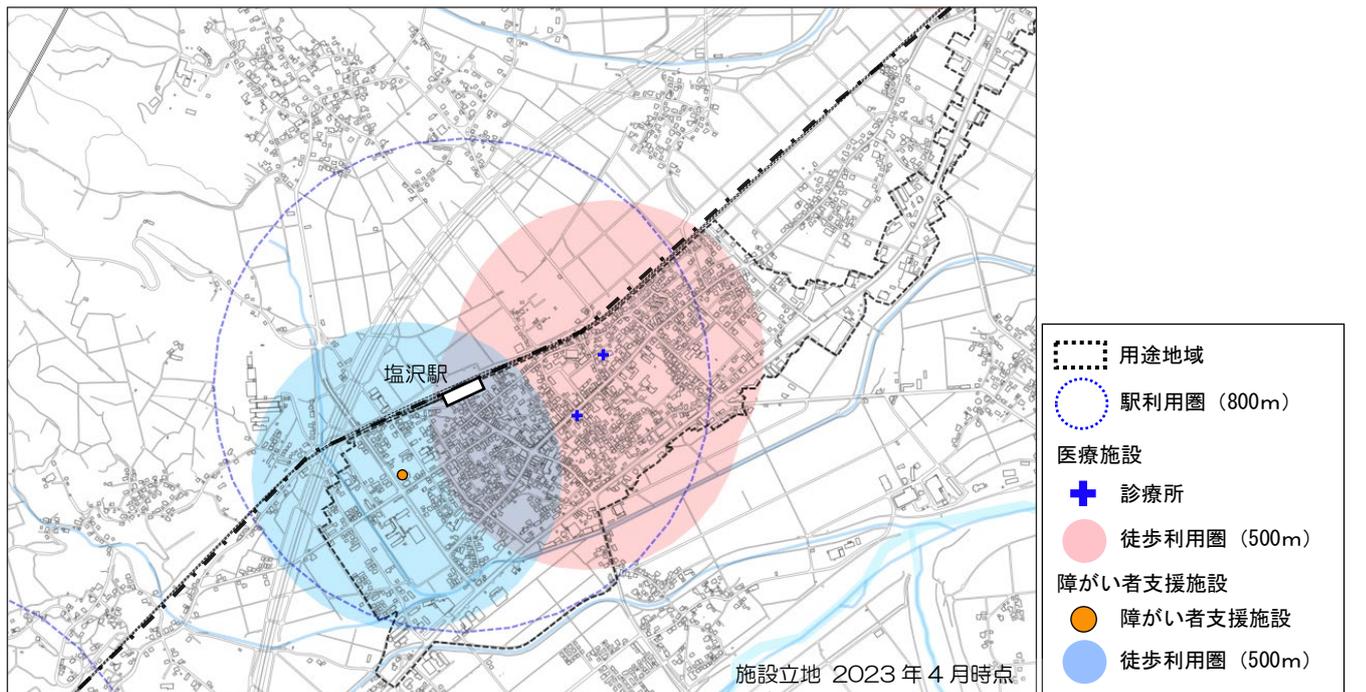


図 2-3 4 塩沢市街地における公共交通利用圏と生活サービス施設の徒歩圏

● 石打地域拠点（徒歩圏カバー率が低い：医療施設、高齢者福祉施設、障がい者支援施設）

石打地域拠点は医療施設と障がい者支援施設の立地がありません。市街地の南端に立地する高齢者福祉施設は、路線・市民バスの運行頻度が高いため、公共交通による利便性は高いものの、バス利用圏外かつ徒歩利用圏外である市街地北部からの利用は不便な状況です。

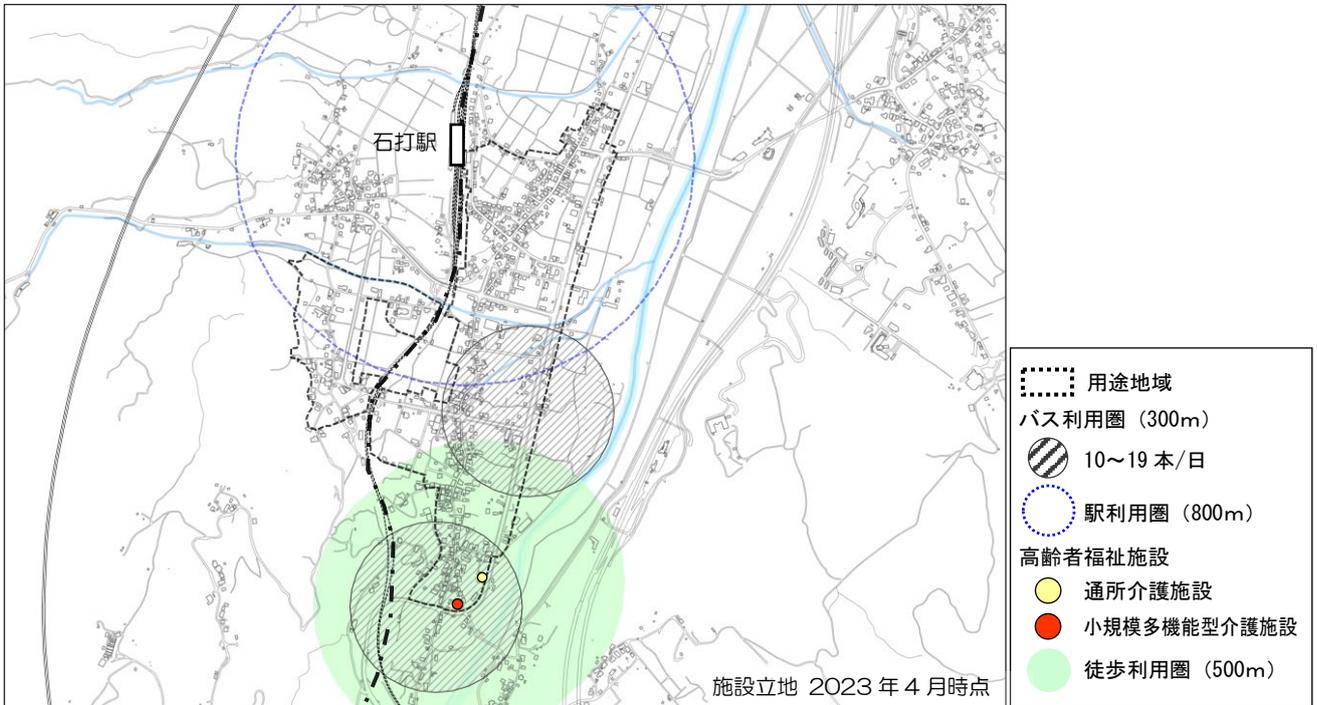
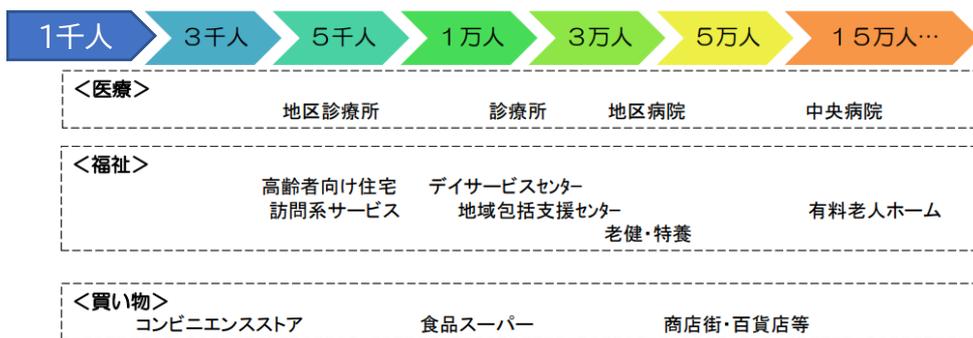


図 2-35 石打地域拠点における公共交通利用圏と生活サービス施設の徒歩圏

(3) 施設の徒歩圏内における人口減少見通しと流出・撤退リスクの評価

生活サービス施設（医療・商業・福祉施設）が持続的に維持されるためには以下のような商圈人口規模が必要とされています（図 2-36）。社人研の推計とおりに2040年までに2015年比で約15,000人の人口減少が生じた場合、必要とされる商圈人口規模を鑑みると、施設の流出・撤退が懸念されます。

五日町・石打 浦佐・塩沢 六日町



※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられる。

出典：都市再構築戦略検討委員会専門家プレゼンテーションより国土交通省作成

商業施設の商圈と施設規模

商品の性質や業態の組み合わせ等で、商圈や立地戦略は様々
 ＊コンビニエンスストア
 大都市住宅地⇒商圈：半径500メートル、周辺人口：3,000人、流動客
 その他の地域⇒商圈：半径2～3キロメートル（幹線道路沿いに立地）、周辺人口：3,000人～4,000人、流動客
 ＊食品スーパー（2,000～3,000㎡規模）⇒周辺人口1～3万人
 ＊ドラッグストア（1,000～1,500㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

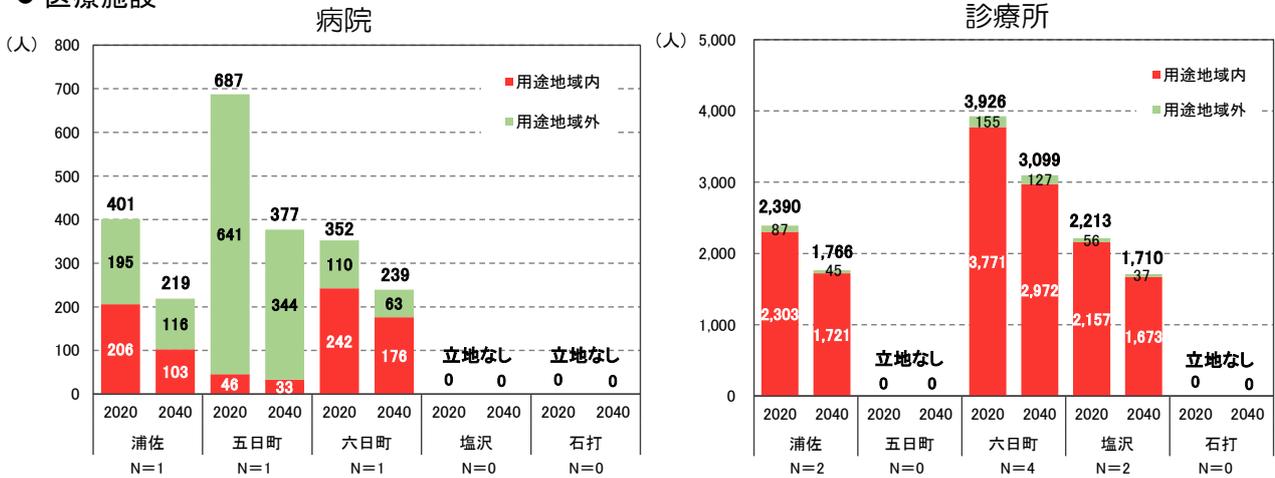
国土交通省 都市局 第2回都市再構築戦略検討委員会

有限会社 リテイルワーク 代表 服部年明 氏 プレゼン資料より抜粋 7

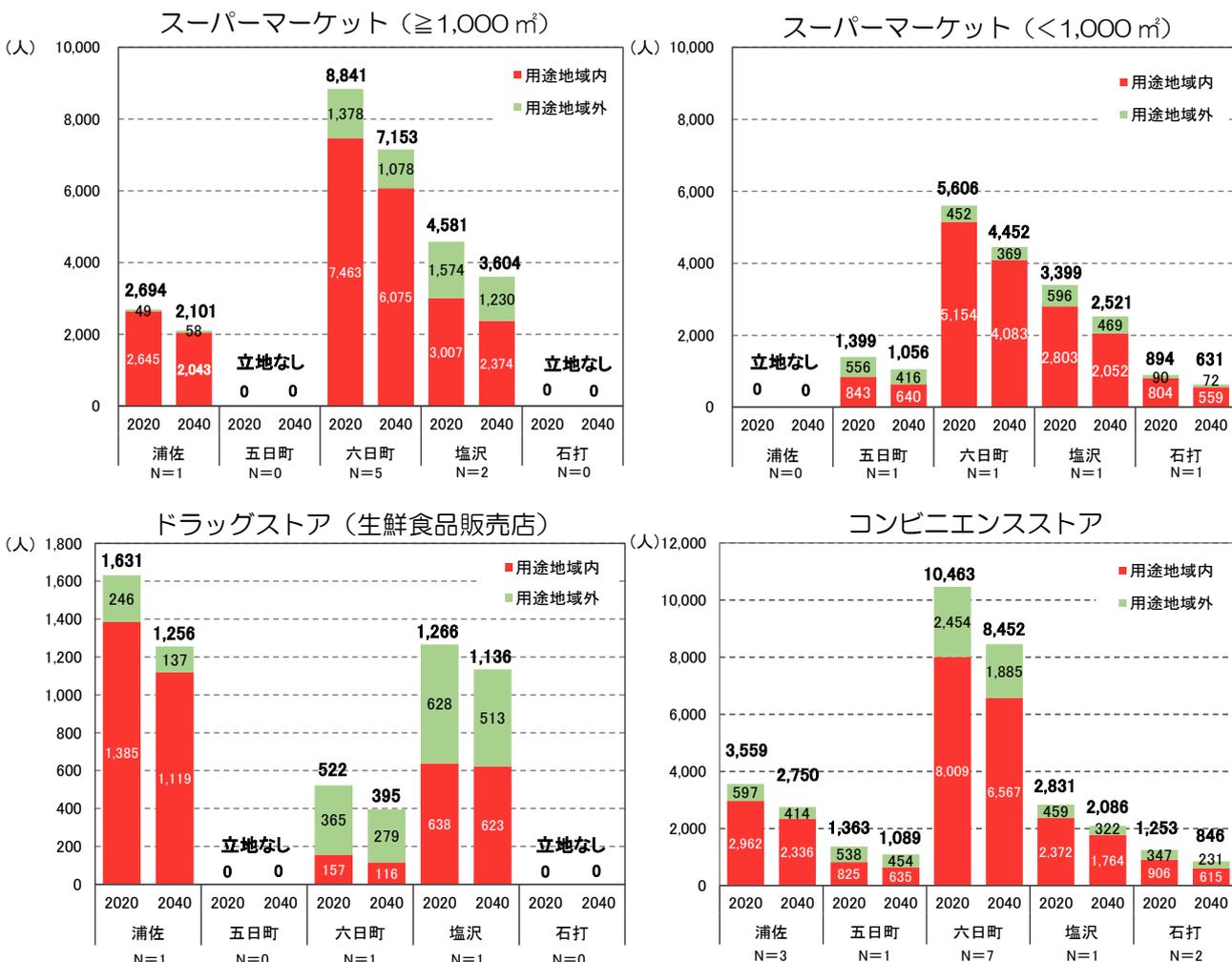
図 2-36 施設が持続的に維持されるために必要な商圈人口規模

各施設の徒歩圏内人口をみると、都市拠点においても圏内人口だけでは施設の維持は困難であり、施設の持続的な運営のためには公共交通により圏外からの利用者を確保しなければなりません。また地域拠点では既に利用人口不足により医療施設や福祉施設の一部撤退が生じており、今後の人口減少に伴い施設のさらなる流出・撤退が懸念されます。

● 医療施設



● 商業施設

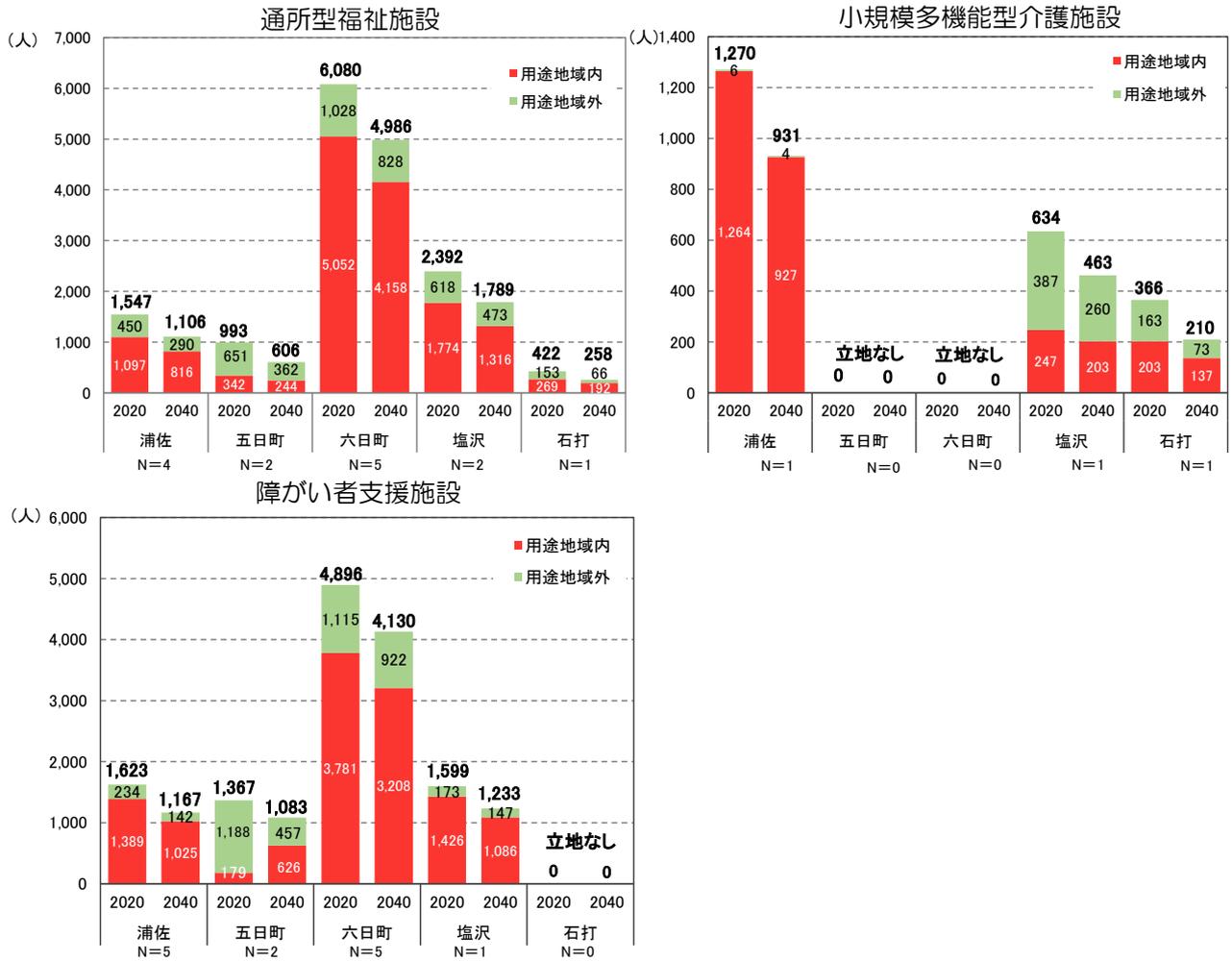


資料：徒歩圏人口（施設位置と250mメッシュ人口をもとにGISを用いて算出）

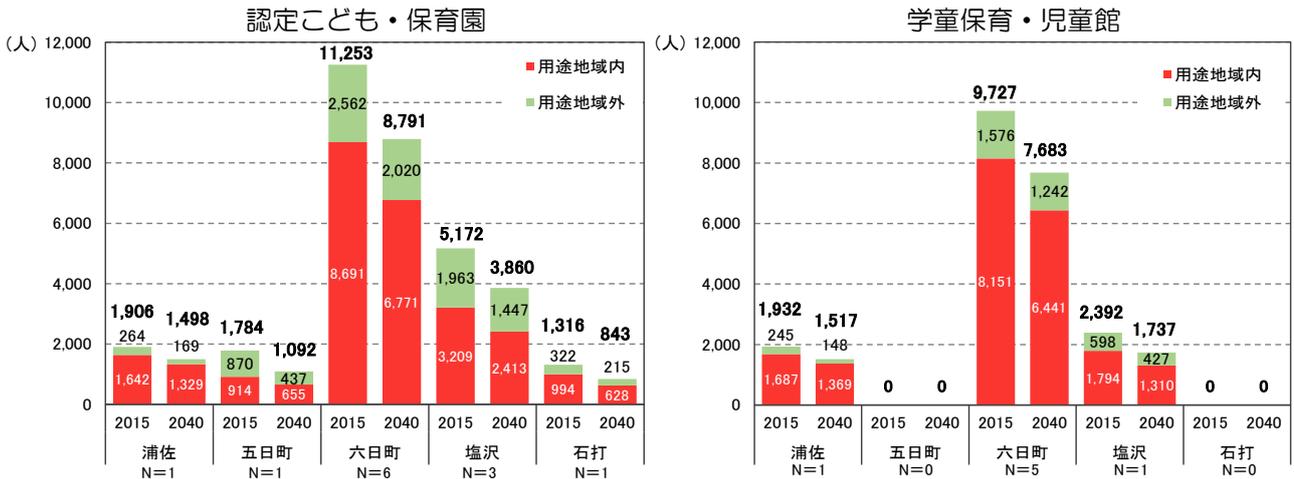
図 2-37 生活サービス施設の徒歩圏人口（医療・商業施設）（2023年4月時点）

※徒歩圏人口：用途地域を徒歩圏に含む施設について徒歩圏内の人口を集計。

● 高齢者福祉施設・障がい者支援施設



● 子育て支援施設



資料：徒歩圏人口（施設位置と250mメッシュ人口をもとにGISを用いて算出）

図 2-38 生活サービス施設の徒歩圏人口（高齢者福祉・障がい者支援施設、子育て支援施設）
（2023年4月時点）

※徒歩圏人口：用途地域を徒歩圏に含む施設について徒歩圏内の人口を集計。

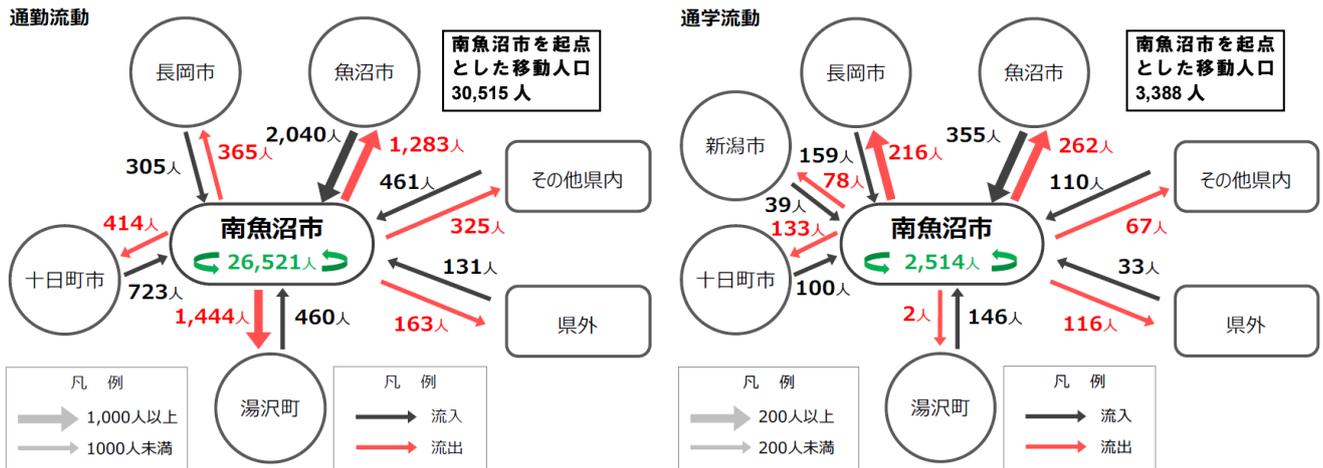
5 都市における暮らしの状況

5-1 日常的な移動手段の状況

- ✓ 通勤・通学、各種都市機能増進施設への移動手段を自動車に依存しており、世帯当たりの自動車保有台数が県内市部で2番目に高い

(1) 通勤・通学

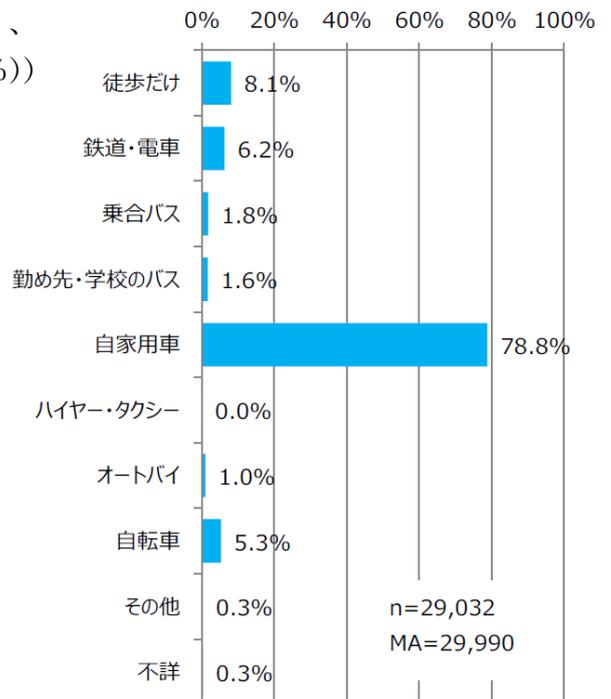
通勤・通学を目的とした移動は市内間が最も多く、通勤で8割以上、通学で7割以上となっています。



資料：2015年国勢調査

図 2-39 通勤における移動人口（左図）、通学における移動人口（右図）

通勤・通学の交通手段は自家用車が約8割と最も多く、次いで徒歩(8.1%)、鉄道・電車(6.2%)、自転車(5.3%)の順に多くなっています。



資料：2010年国勢調査

図 2-40 通勤・通学の利用交通手段（市内在住）

※ n：回答者数、MA：複数回答数

(2) 都市機能増進施設への移動手段

市民意識調査結果によると、都市機能増進施設への移動手段は、利用しない人を除いて自動車(運転)と回答した人の割合が最も高く、自動車を使った移動に依存している状況がわかります。

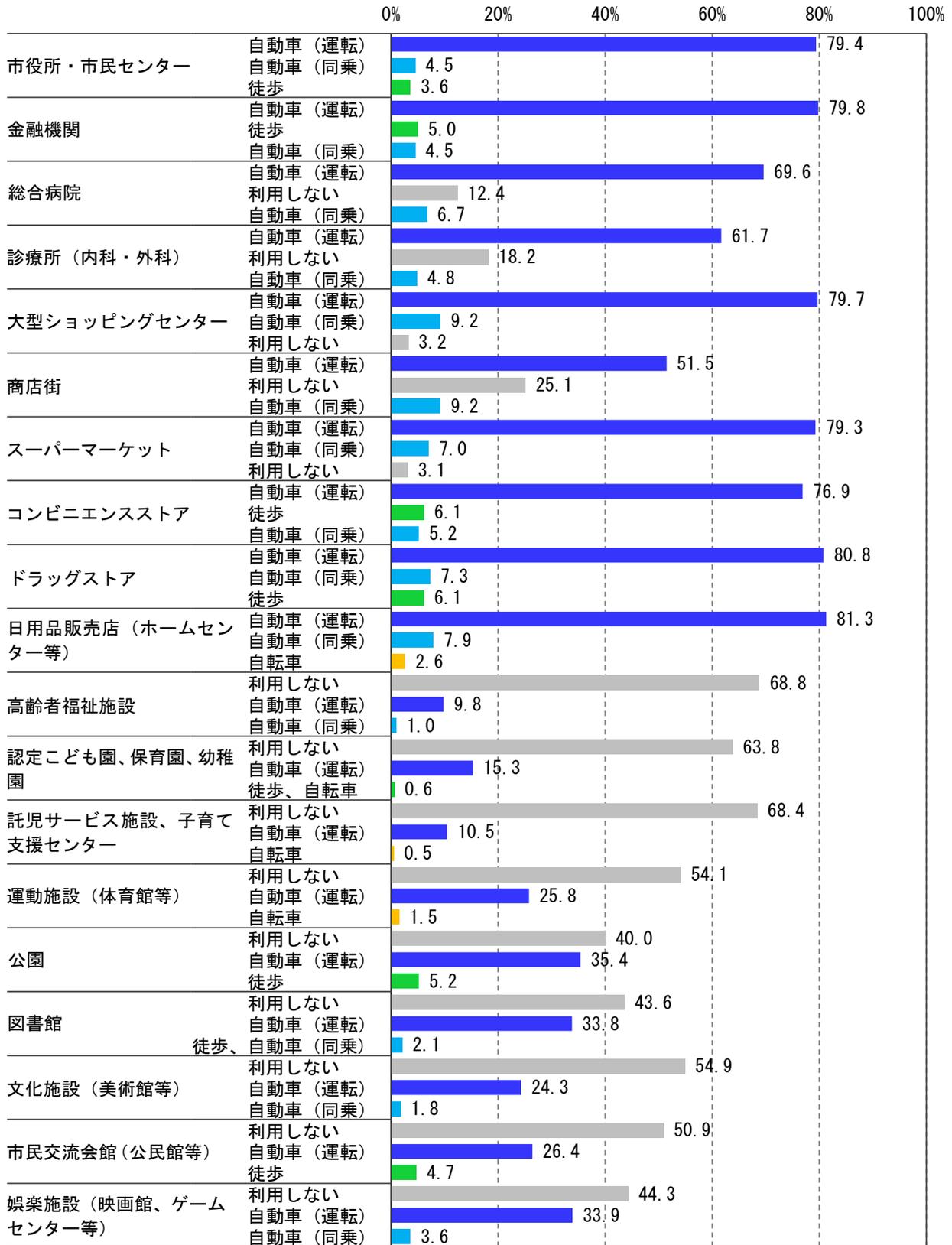
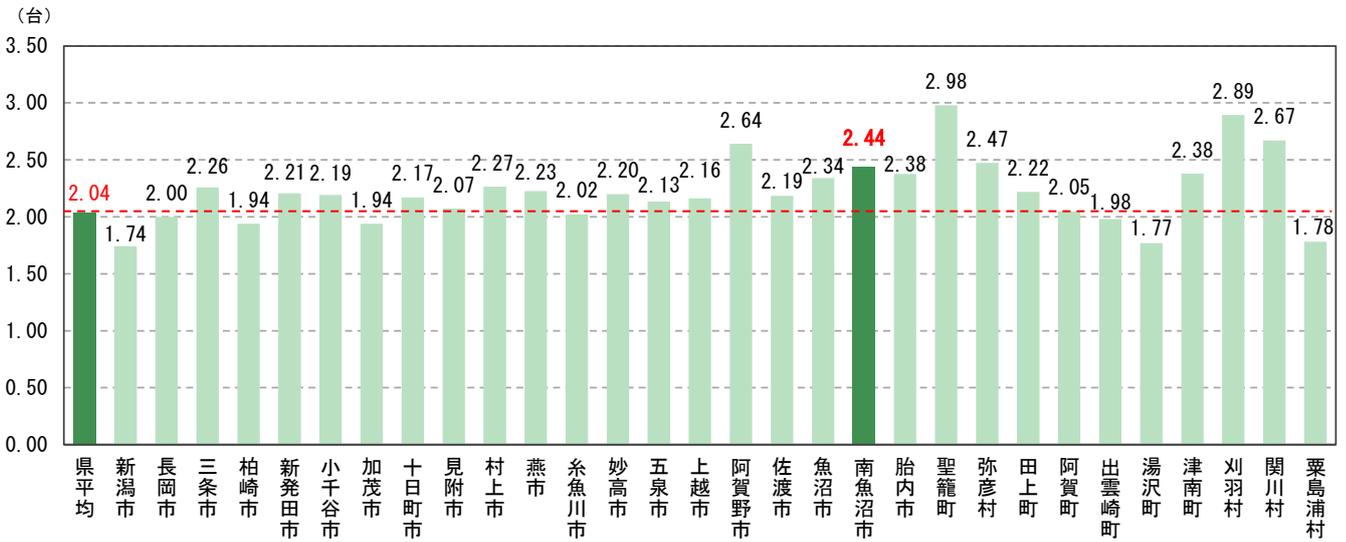


図 2-4 1 【市民意識調査】都市機能増進施設への移動手段(上位3項目を抜粋)

※回答項目: 徒歩、自転車、原付・バイク、自動車(運転)、自動車(同乗)、タクシー、バス、電車、利用しない

(3) 自動車保有台数の状況

世帯当たりの自動車保有台数は2.44台と、県内平均の2.04台と比較して高く、県内の市部の中でも阿賀野市に次いで多い値となっています。



資料：国土交通省新潟運輸支局

図 2-4 2 世帯当たりの自動車保有台数の比較 (2020 年)

5-2 健康的な暮らし、都市のにぎわい（ひとの滞在・回遊性）の状況

- ✓ 駅を起点に利用できるウォーキングロードやサイクリングルートが整備されている
- ✓ 20～50代は日常的に運動する人の割合が4割未満と低くなっている
- ✓ 浦佐・六日町・塩沢市街地に街区公園、市街地辺縁部や郊外にスポーツ施設が整備されている

(1) 健康増進に寄与する取組

● ウォーキング

市内には新潟県ウォーキング協会と新潟県が選定した新潟県健康ウォーキングロードが6コースあり、南魚沼市健康増進計画（第2次）ではこうしたコースを利用したウォーキングを勧めています。

● サイクリング

本市では、南魚沼市自転車活用推進計画に基づき、自転車を利用したスポーツの推進や健康寿命の延伸等を目的としたサイクルステーションの整備やレンタサイクルの普及、サイクリングイベントの推進、サイクリングルートの整備等を進めています。中でも湯沢町、南魚沼市、魚沼市の広域連携により整備を進める全長約185キロメートルの広域サイクリングルート「雪国魚沼 Golden Cycle Route」は、国交省のサイクルツーリズムの推進モデルルートに選定されており、地域の文化や風土を感じながらサイクリングを楽しめる観光資源としても期待されています。

(2) 市民の日常的な運動の状況

市民意識調査の結果によると、20～50代の日常的に運動をしている人（「ほぼ毎日」、「2～3日に1回程度」、「1週間に1回程度」の合計）の割合が4割未満と低くなっています。

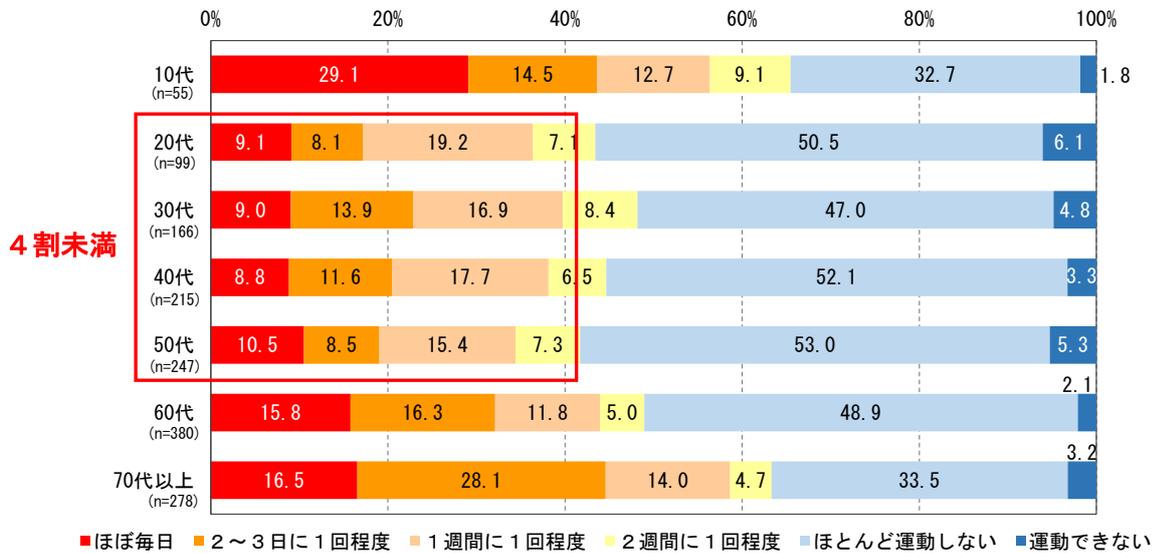
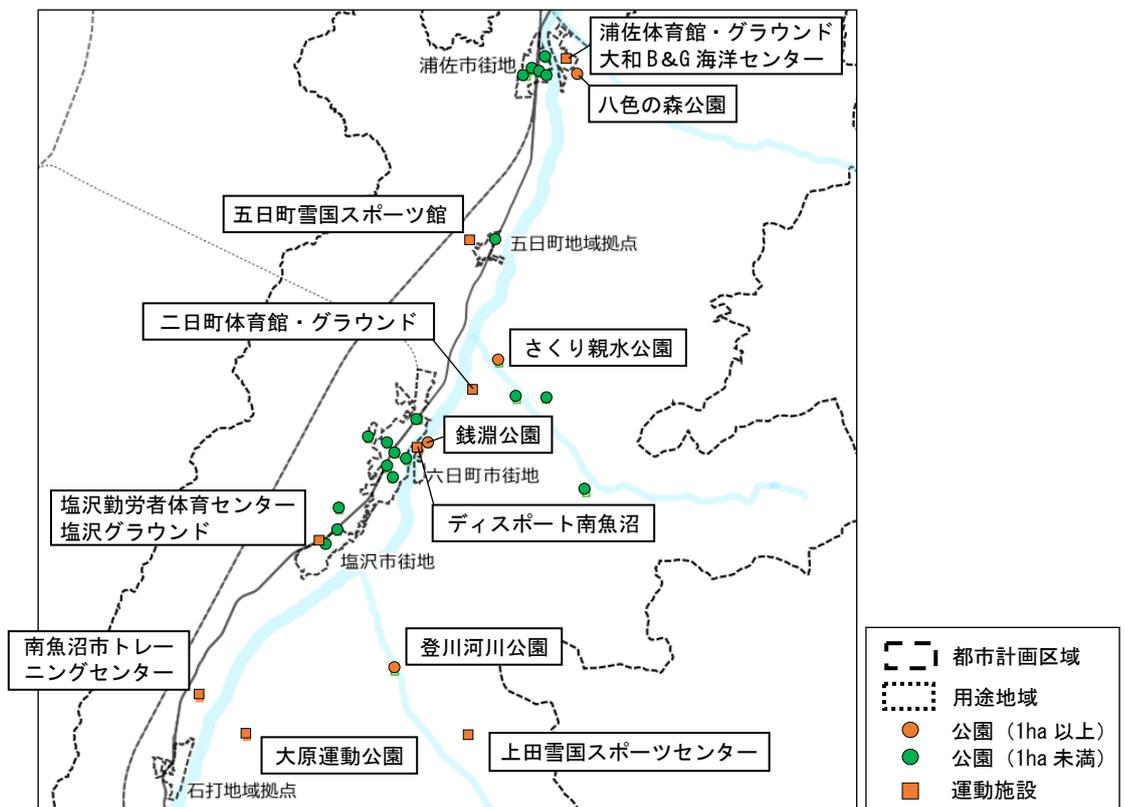


図 2-4 3 【市民意識調査】30分以上の運動（徒歩・自転車移動を含む）を行う頻度

(3) 公園（コミュニティ空間）、運動施設の立地状況

コミュニティ形成の場となる公園（1.0ha 未満）は、多くが浦佐・六日町・塩沢の市街地内に整備されています。また、運動のできる施設は、市内に公園（1.0ha 以上）が4か所、運動施設（運動公園、スポーツ施設）が8か所ありますが、市街地の辺縁や離れた場所に立地しており、自動車等での移動が必要になっています。



資料：Google マップの地図情報をもとに作成し、現地踏査で補完

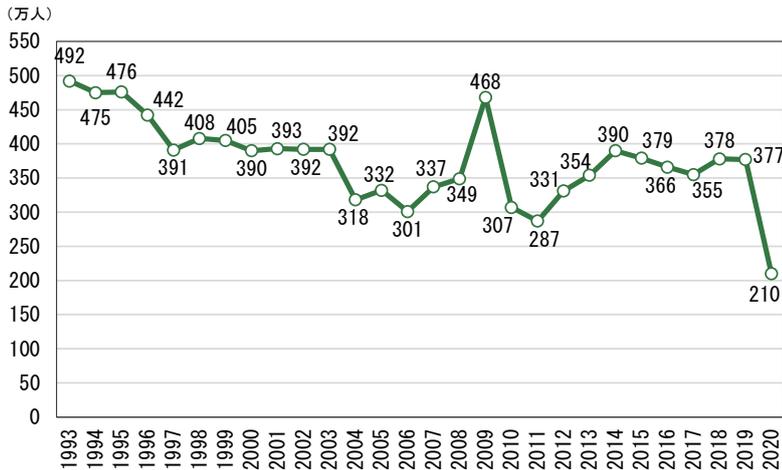
図 2-4 4 市内の運動施設と公園の立地状況（2023年4月時点）

5-3 観光の状況

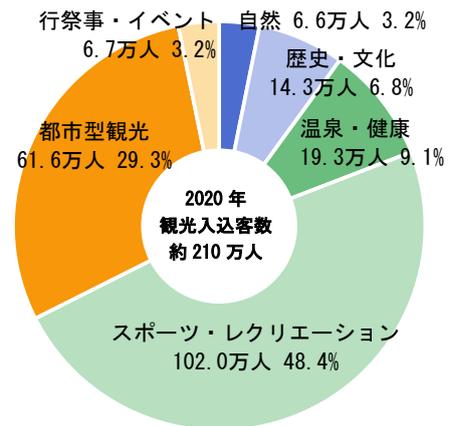
- ✓ 観光客数は年間 300 万人以上と県内平均を上回っている
- ✓ 冬期レジャー施設の利用拠点として石打地域拠点に観光地区(特別用途地区)を設定している

スキー場等の冬期レジャー施設が多数立地しており、年間 300 万～400 万人訪れる観光客の約半数はスポーツ・レクリエーションを目的としています。

冬期レジャー施設の利用拠点とするため、石打地域拠点では特別用途地区（第一種観光地区、第二種観光地区）が設定されており、工場等の建築の規制、旅館等の建築制限の緩和等が行われています。



資料：令和 2 年新潟県観光入込客統計

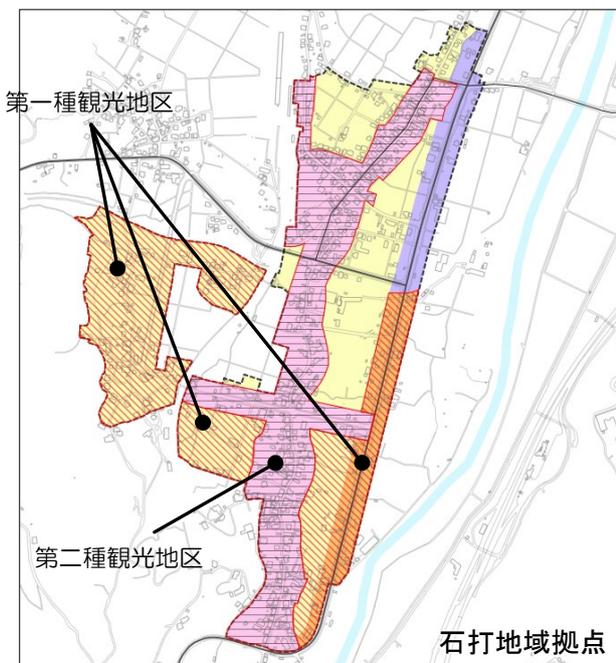


資料：令和 2 年新潟県観光入込客統計

図 2-4 5 観光入込客数の推移

図 2-4 6 観光目的の内訳 (2020 年)

※ 2020 年の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で大きく減少

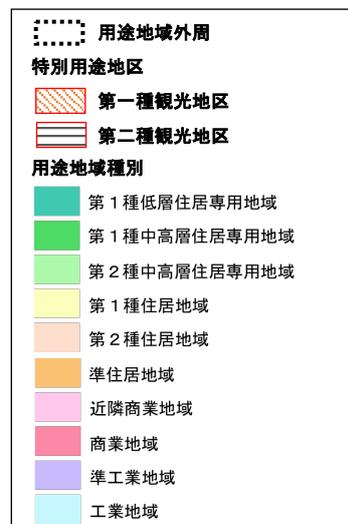


資料：南魚沼都市計画特別用途地区

図 2-4 7 石打地域拠点の特別用途地区

観光地区建築条例

- ・工場・畜舎の建築に対する制限
(第一種は工場・畜舎、第二種は畜舎)
- ・ホテル又は旅館の建築制限の緩和
- ・既存建物の増築又は改築に対する制限の緩和



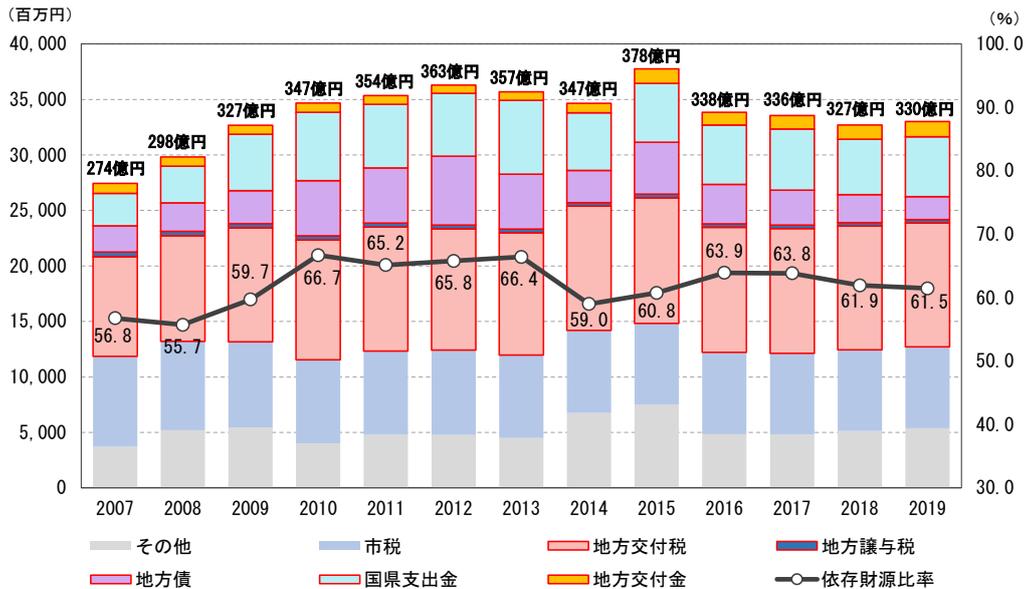
6 都市運営の現状と将来見通し

6-1 歳入の現状と将来見通し

✓ 人口減少や地価の下落等の影響により歳入の減収が予測される

(1) 歳入の現状

歳入の状況は、2012年以降全体として微減傾向にあり、そのうち依存財源（地方交付税、地方譲与税、地方債、国県支出金、地方交付金）が2010年以降6割程度で推移しています。今後は2021年の合併特例期間終了に伴う地方交付税の減少や、人口減少による市税の減収が予測されます。

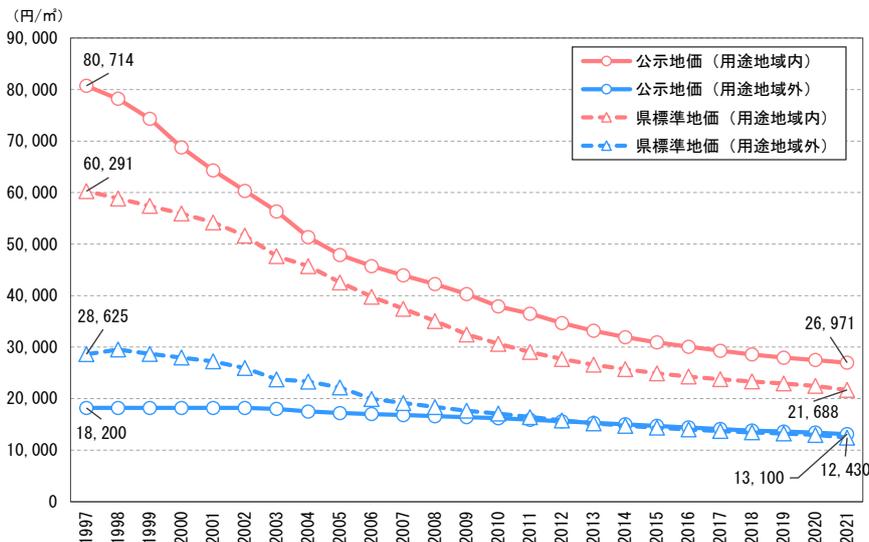


資料：総務省 市町村別決算状況調、決算統計

図 2-48 歳入の動向

(2) 地価の現状

用途地域内外の基準地における平均地価の推移をみると、いずれも下落傾向になっており、今後も下落傾向が続くことで固定資産税のさらなる減収が予測されます。



資料：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

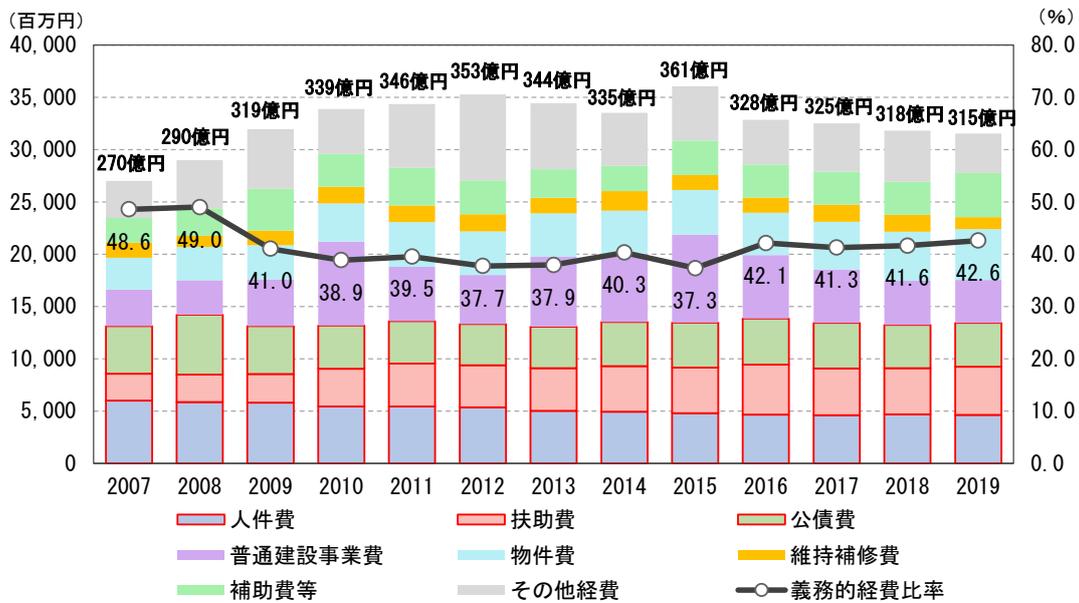
図 2-49 平均地価の推移状況

6-2 歳出の現状と将来見通し

- ✓ 高齢化による扶助費の増加やインフラ更新費用の増加により歳出の増加が予測される
- ✓ 積雪量が多くなると10億円を超える除雪費用が発生し市の財政を圧迫している

(1) 歳出の現状

歳出の状況は、2012年以降全体として微減傾向にあり、そのうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が4割程度で推移しています。今後は高齢化に伴い、義務的経費のうち扶助費が増加することが予測されます。

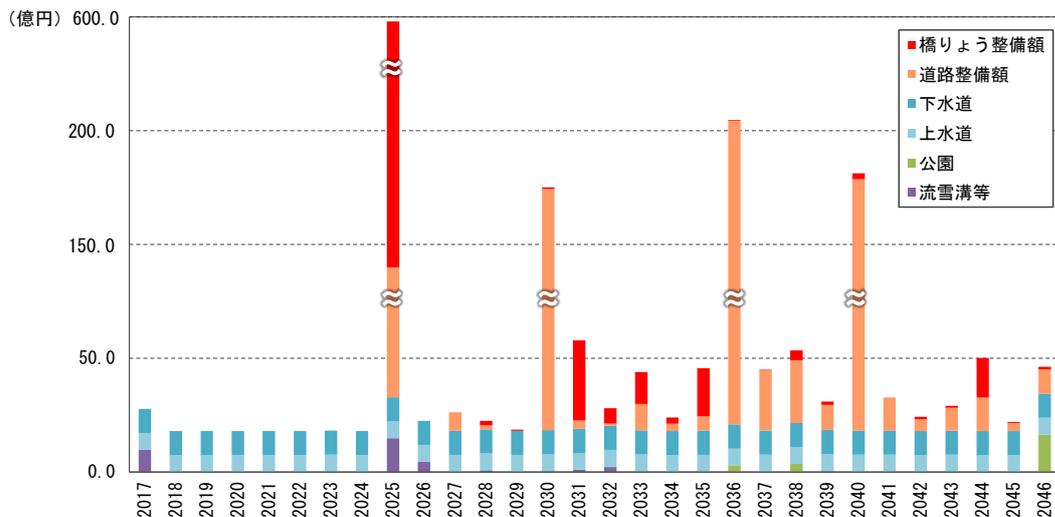


資料：総務省 市町村別決算状況調、決算統計

図 2-50 歳出の動向

(2) インフラ資産の現状と将来見通し

インフラ資産（公共施設、インフラ施設等）の耐用年数から試算すると、2017年からの30年間の更新費用平均額は年間33.1億円となり、2006年～2015年までの年間更新費用平均額14.0億円から約2.4倍になることが予測されます。



資料：南魚沼市公共施設等総合管理計画

図 2-51 インフラ資産の将来の更新費用

※現時点で供用開始日が不明確な市道等について、道路台帳への登録日を供用開始日としているため、更新時期がR7年、R12年、R18年、R22年に集中しているグラフとなっています。

(3) 除雪費用の現状

本市は特別豪雪地帯に属しており、多い年は累積積雪量 40m を超える積雪があります。累積積雪量が 40m を超える年は除雪費用が 10 億円を上回る傾向にあり、累積積雪量が少なかった 2019 年度であっても除雪費が約 5.8 億円に及んでいます。

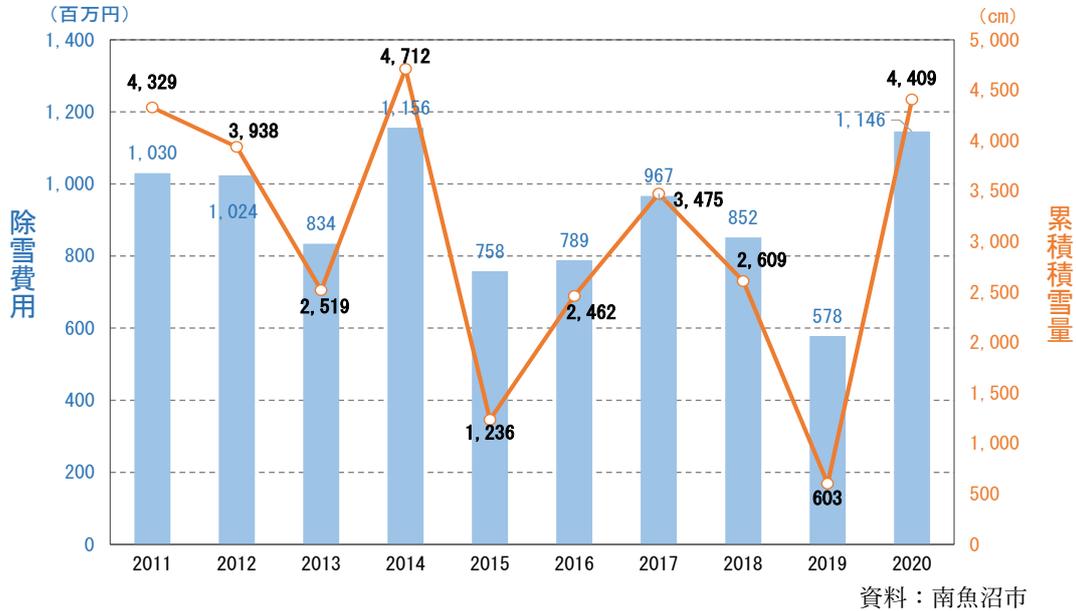


図 2-5-2 累積積雪量と除雪費用の推移

<参考>人口密度と歳出の関係性

全国の市部における人口密度と歳出の関係性をみると、人口密度が高い市部のほとんどは人口 1 人当たりの歳出が 30 万～60 万円ですが、人口密度が 1,000 人/km²以下の市部では人口 1 人当たりの歳出が 60 万円を超えるケースが多くなっています。

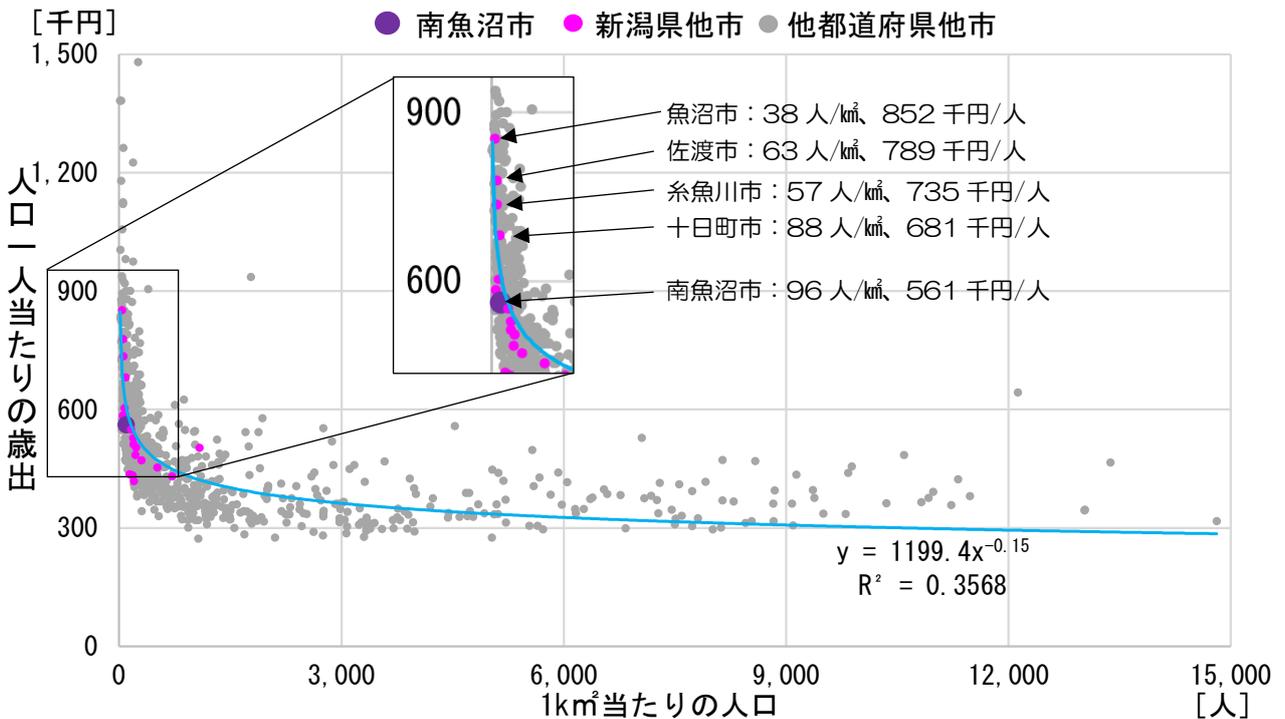


図 2-5-3 全国の市部における人口密度と人口 1 人当たりの歳出の関係性

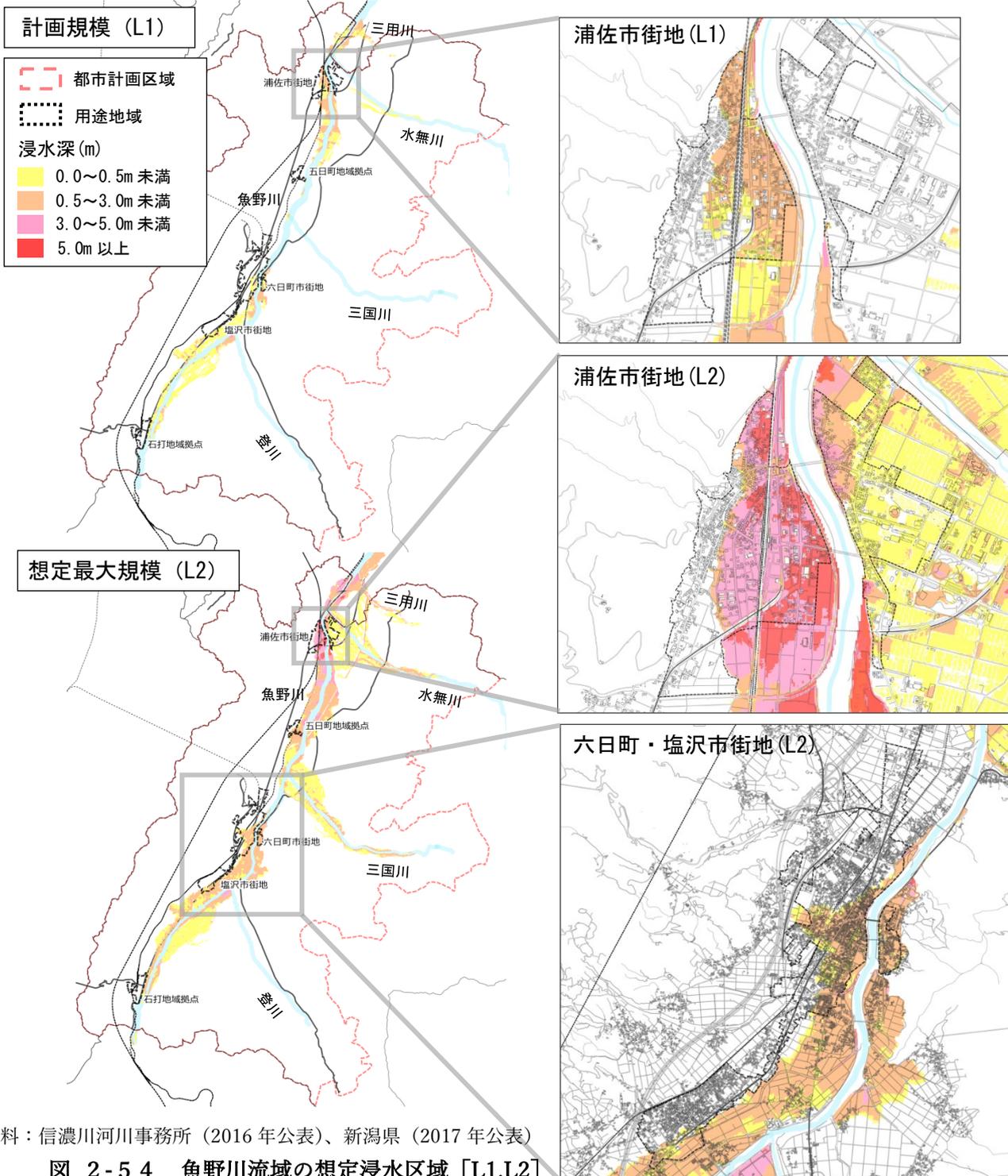
7 災害リスクの状況

7-1 水害によるリスクの状況

- ✓ 計画規模 [L1]、想定最大規模 [L2] の降雨により、浦佐と六日町で市街地の浸水が想定される
- ✓ 浦佐市街地は氾濫流、すべての市街地は河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域に含まれている

(1) 浸水想定区域

魚野川流域に計画規模[L1]（2日間総雨量 235mm）、想定最大規模[L2]（2日間総雨量 628mm）の降雨があった場合、市街地ではL1で0.5～3.0m未満、L2で3.0m以上の浸水が想定されます。市街地外ではL1で魚野川、L2で魚野川・水無川・三国川の河川沿いを中心に浸水が想定されます。



(2) 浸水継続時間

魚野川流域に想定最大規模[L2]（2日間総雨量 628mm）の降雨があった場合、拠点のうち浦佐市街地の一部エリアで浸水継続時間が3日以上となることが想定されます。また六日町・塩沢市街地や五日町地域拠点の一部エリアで浸水継続時間が1～3日間になることが想定されます。

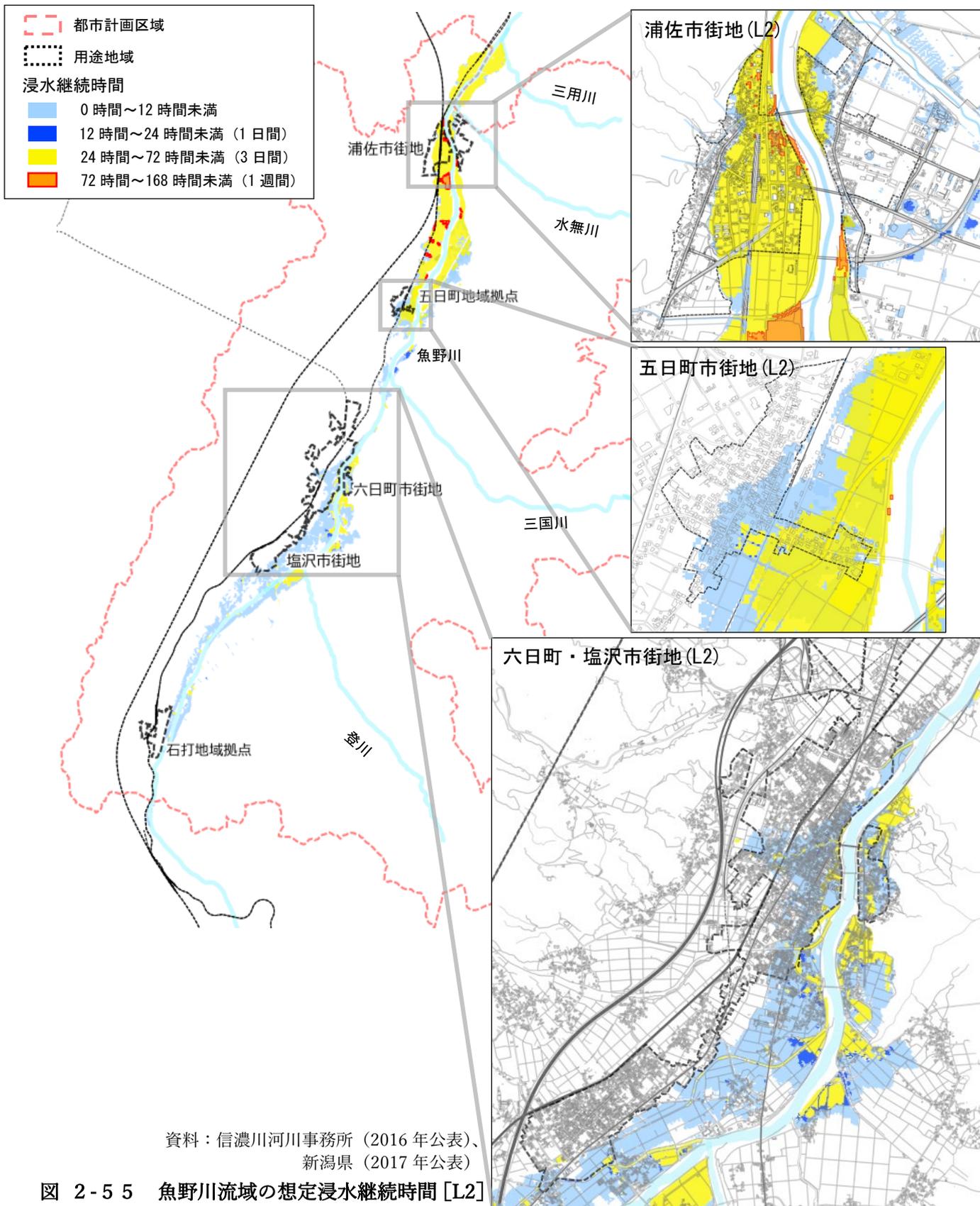
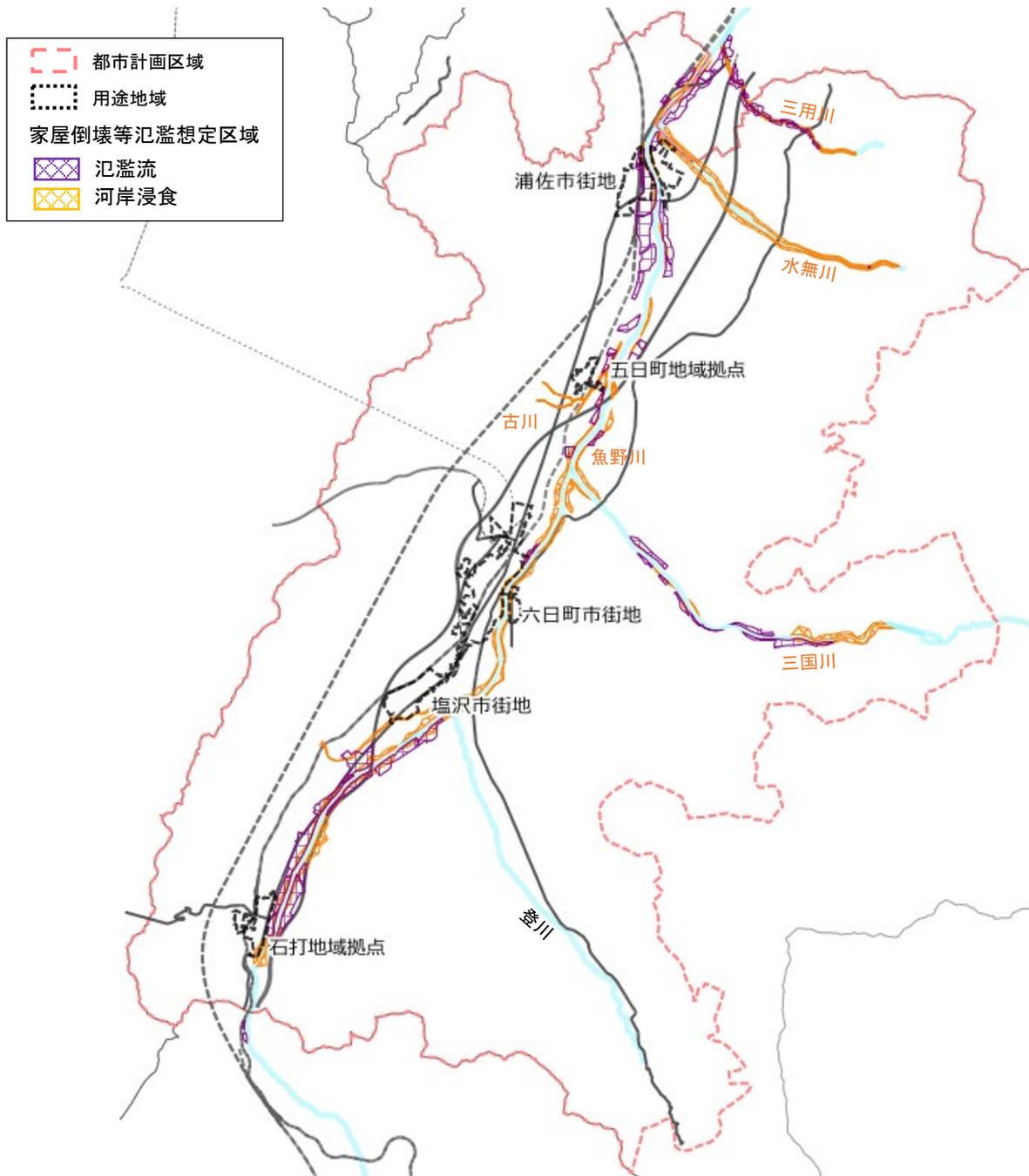


図 2-55 魚野川流域の想定浸水継続時間 [L2]

(3) 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流、河岸浸食）

氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域は、浦佐市街地における魚野川左岸側の広いエリアに想定されています。また、用途地域外では浦佐市街地の北部と南部、五日町地域拠点の東部、塩沢市街地から石打地域拠点にかけての広い範囲に想定されています。

河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域は、すべての市街地に想定されています。市街地外でも五日町地域拠点から石打地域拠点までの魚野川沿いと、三用川・水無川・古川・三国川沿いに想定されています。



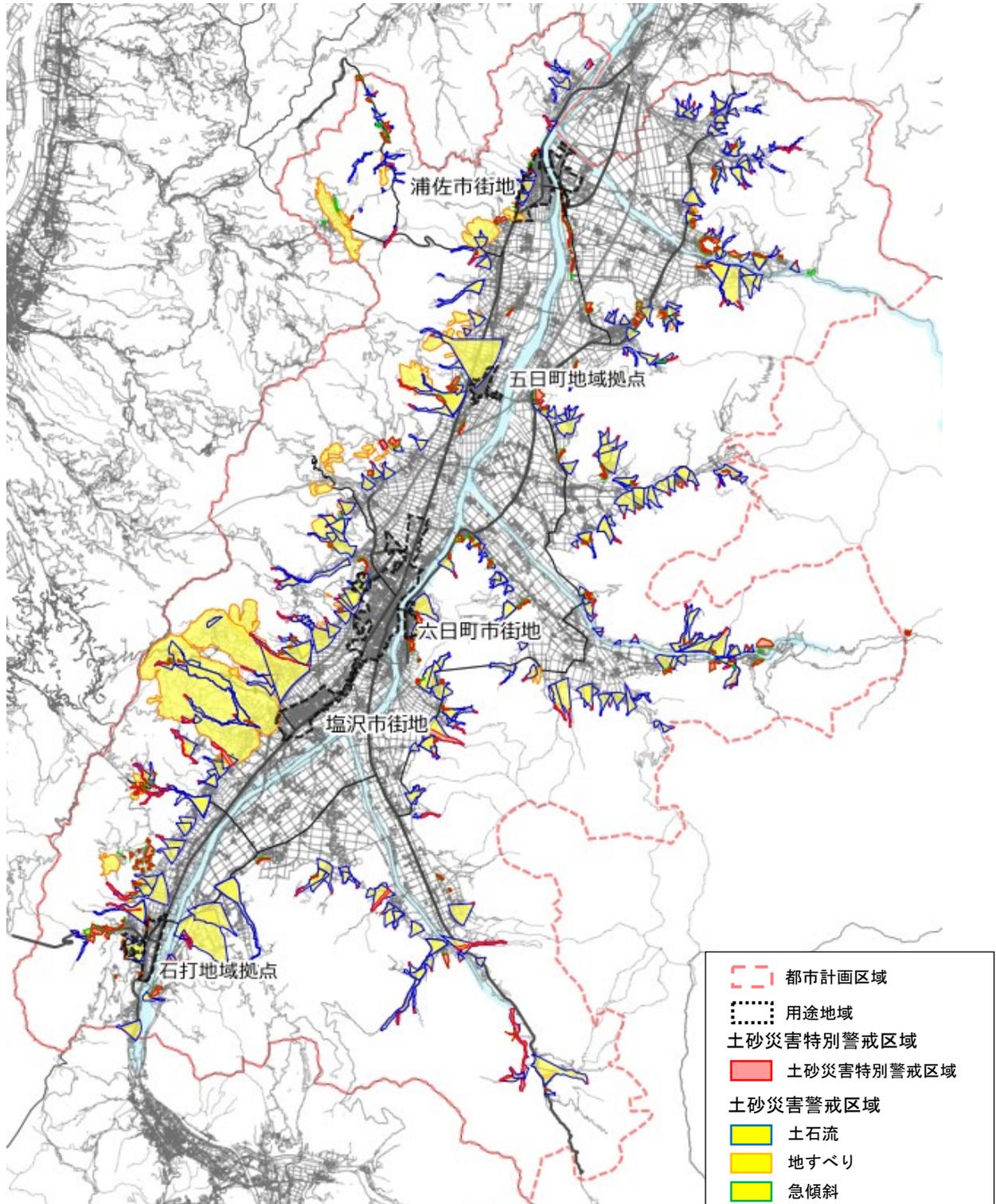
資料：信濃川河川事務所（2016年公表）、新潟県（2017年公表）

図 2-56 家屋倒壊等氾濫想定区域

7-2 土砂災害によるリスクの状況

✓ 山沿いの市街地の一部エリアでは土砂災害(特別)警戒区域に指定されている

浦佐・六日町市街地、五日町・石打地域拠点の西部は、土石流による土砂災害警戒区域に指定されています。また浦佐市街地と石打地域拠点の一部エリアは土砂災害特別警戒区域にも指定されています。



資料：新潟県土木部砂防課

図 2-57 土砂災害(特別)警戒区域

8 南魚沼市が抱える都市構造上の課題の整理

都市の現状及び将来見通しを踏まえ、都市の持続可能性を確保するために解決すべき課題を抽出します。ここでは、都市の持続可能性に関わる5つの視点に基づき現状及び将来見通しの結果を整理し、都市構造上のリスクとそれに対応するための重点課題を設定します。

8-1 都市構造における課題分析における5つの視点

① 都市形態(人口動態や土地利用の変遷)

《人口の現状と将来見通し》

- ✓ 全市的な人口減少・少子高齢化が進行する見通し
- ✓ 要因:人口の自然減少(死者数>出生数)や若者の県外流出による人口の社会減少が生じている
- ✓ 市域全体で人口の低密度化が進行し、市街地の人口密度が高いエリアが縮減する見通し
- ✓ 要因:市街地のDID地区(人口集中地区)の範囲の拡大

《土地利用の変遷》

- ✓ 既成市街地を中心とした都市的利用の拡大が続いている
- ✓ 近年は国道17号沿いや市街地の辺縁部を中心に開発が進行している
- ✓ 高齢化率が高いエリアでは空き家の発生リスクが上昇する傾向がある
- ✓ 市街地内の国道17号沿いに一団の農地が残存している

② 都市機能の持続性

《拠点とネットワークの状況》

- ✓ 都市拠点(浦佐、六日町、塩沢)に高次都市機能施設が集中して立地している
- ✓ 集落拠点では一部の需要の高い施設であっても徒歩圏外になっている
- ✓ 一部の都市拠点(塩沢)と地域拠点、集落拠点は日常的な公共交通の利用が不便な状況
- ✓ 公共交通の利用者が少ない状況にある
- ✓ 都市拠点の一部エリアと地域拠点(五日町、石打)で医療、福祉施設の利用が不便な状況にある
- ✓ 都市拠点、地域拠点における施設の流出・撤退が危惧される

③ 都市の暮らし

《都市における暮らしの状況》

- ✓ 日常的な交通手段を自動車へ依存する状況
- ✓ ウォーキングロードやサイクリングルートが整備されている
- ✓ 20~50代の日常的に運動する人の割合が4割未満
- ✓ 浦佐・六日町・塩沢市街地に街区公園、市街地辺縁部や郊外にスポーツ施設が整備されている
- ✓ 観光客数は年間300万人以上と県内平均を上回る
- ✓ 石打地域拠点では観光地区(特別用途地区)が設定されている

④ 都市運営の健全性

《都市運営の現状と将来見通し》

- ✓ 人口減少や地価の下落等の影響により歳入の減収が予測される
- ✓ 高齢化による扶助費の増加やインフラ更新費用の増加が予測される
- ✓ 積雪量が多く、多額の除雪費用が発生している

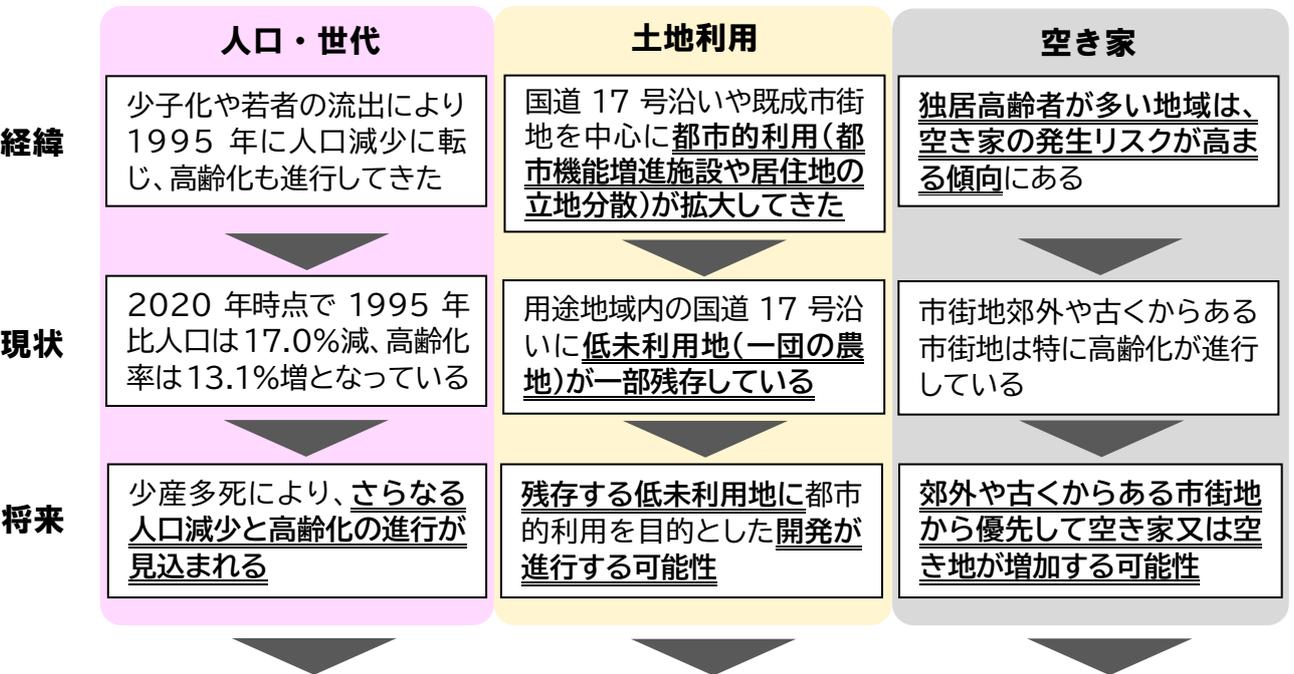
⑤ 災害に対する脆弱性

《災害リスクの状況》

- ✓ 計画規模[L1]、想定最大規模[L2]の降雨により、浦佐と六日町の一部市街地で浸水が想定される
- ✓ 浦佐市街地が氾濫流、すべての市街地が河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されている
- ✓ 山沿いの一部市街地が土砂災害(特別)警戒区域に指定されている

8-2 5つの視点からみた都市構造上のリスクと重点課題の整理

現状分析の視点① 都市形態(人口動態や土地利用の変遷)から見た都市構造上の課題



リスク 都市機能増進施設や居住地の立地分散、空き家の発生による市街地のスポンジ化が進行し、市街地で人口の低密度化が進行する恐れ

人口密度の低下により波及することが考えられるリスク

- 人々の利用による収益や税収により支えられてきた生活に必要な施設(診療所、スーパーマーケット、通所介護施設等)が減少
 - 行政サービス(市民バス、インフラ整備等)の品質低下、利用料金の高騰化、サービス停止
 - 市民1人当たりにかかる歳出の増加
 - 市街地や行事等における賑わいの低下
 - 魅力の低下による若者の流出
- 等

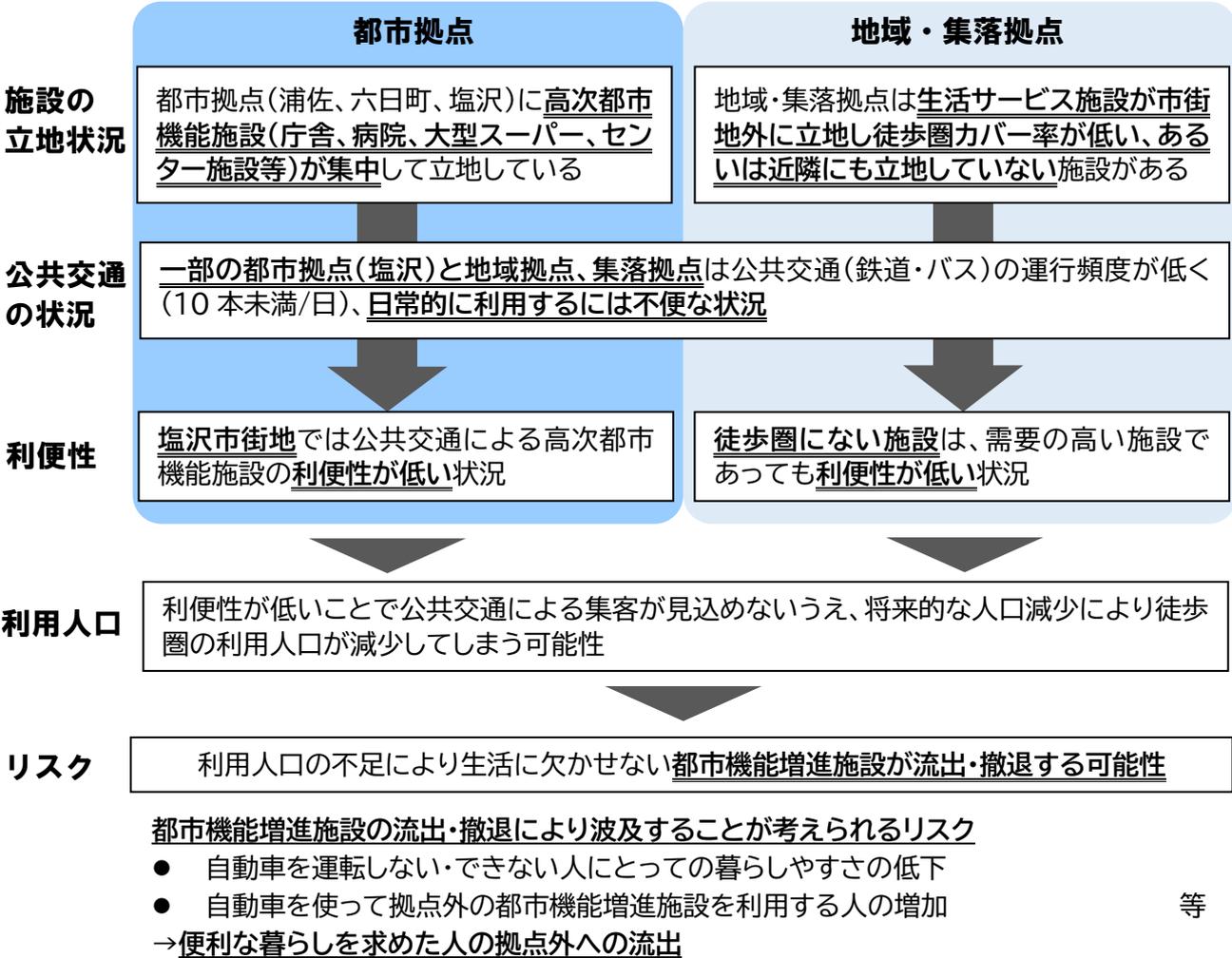
重点課題①

まちなかへの都市機能・居住の集約による人口密度の低下抑制

現状分析の視点② 都市機能の持続性から見た都市構造上の課題

前提

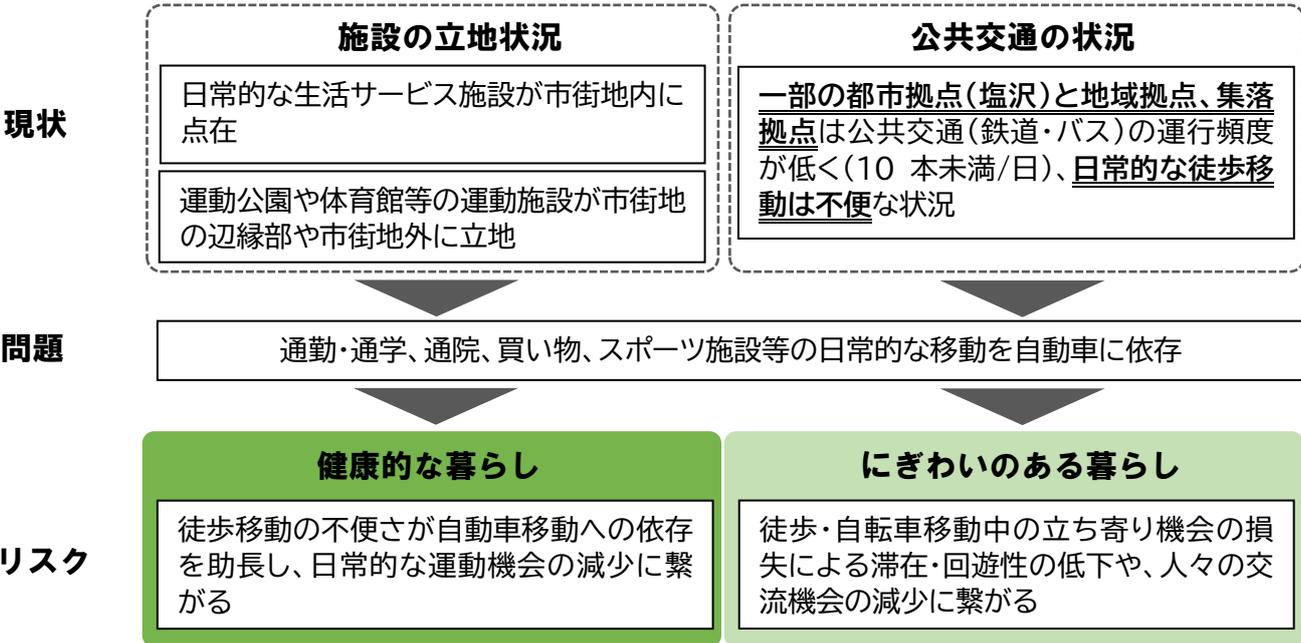
生活サービス施設の持続的な運営には商圏内における一定以上の人口規模が必要とされる



重点課題②

都市機能増進施設の立地誘導とアクセス性の向上による利用人口の確保

現状分析の視点③ 都市の暮らしから見た都市構造上の課題



重点課題③

運動しやすく、徒歩・自転車による滞在・回遊性の高いまちなかの整備

国交省は、今後のまちづくりの方向性として、官民のパブリック空間をウォークラブルなひと中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成することにより、内外の多様な人材・関係人口の出会い・交流を通じたイノベーションの創出やひと中心の豊かな生活を実現する都市を構築していくべきとの考えを示しています。

居心地が良く歩きたくなるまちなか

- Walkable** 歩きたくなる: 居心地が良い、人中心の空間を創ると、まちに出かけたくなる、歩きたくなる。
- Eye level** まちに開かれた1階: 歩行者目線の1階部分等に店舗やラボがあり、ガラス張りで見えたら、人は歩いて楽しくなる。
- Diversity** 多様な人の多様な用途、使い方: 多様な人々の多様な交流は、空間の多様な用途、使い方の共存から生まれる。
- Open** 開かれた空間が心地良い: 歩道や公園に、芝生やカフェ、椅子があると、そこに居たくなる、留まりたくなる。

1階をガラス張りの店舗にリノベーションし、アクティビティを可視化
民間敷地の一部を広場化 (宮崎県日南市)

2つの開発の調整により
一体整備された神社と森 (東京都中央区)

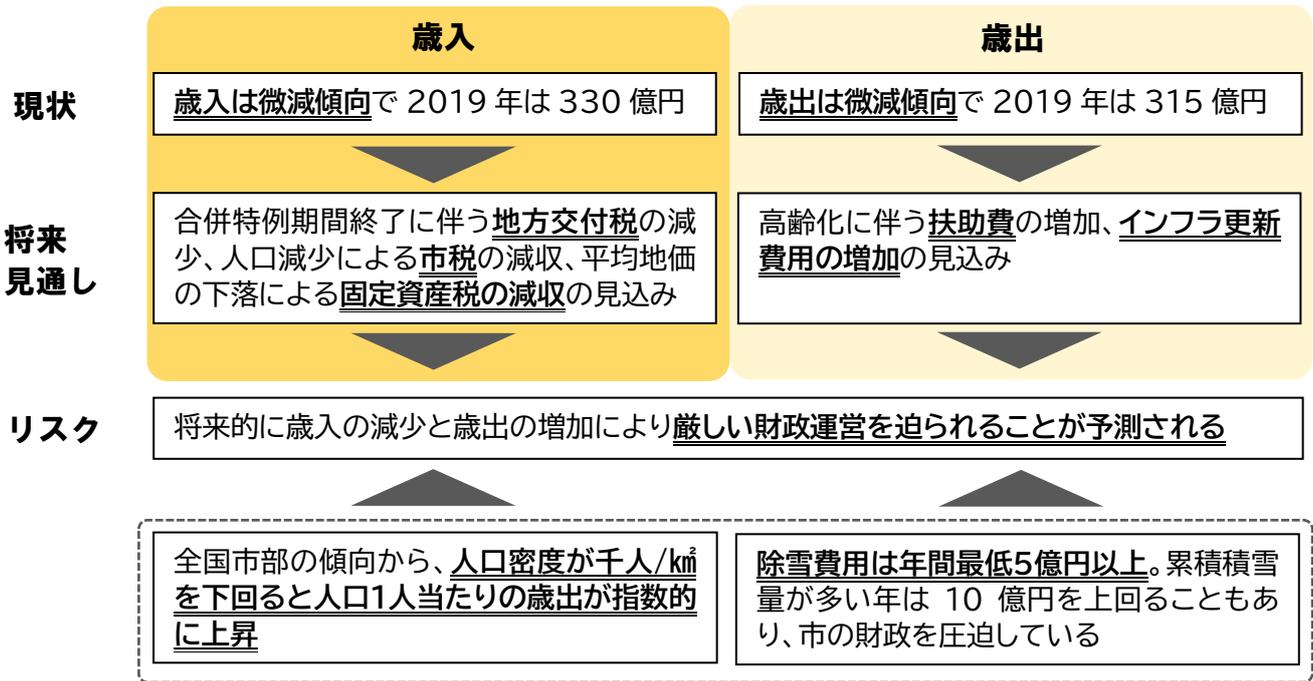
駅前トランジットモール化と広場創出 (兵庫県姫路市)

道路を占拠した夜間オープンカフェ (福岡県北九州市)

公園を芝生や民間カフェ設置で再生 (東京都豊島区)

出典：「まちなかウォークラブル推進プログラム」とりまとめ概要資料
 図 2-58 まちなかウォークラブル推進プログラムのイメージ

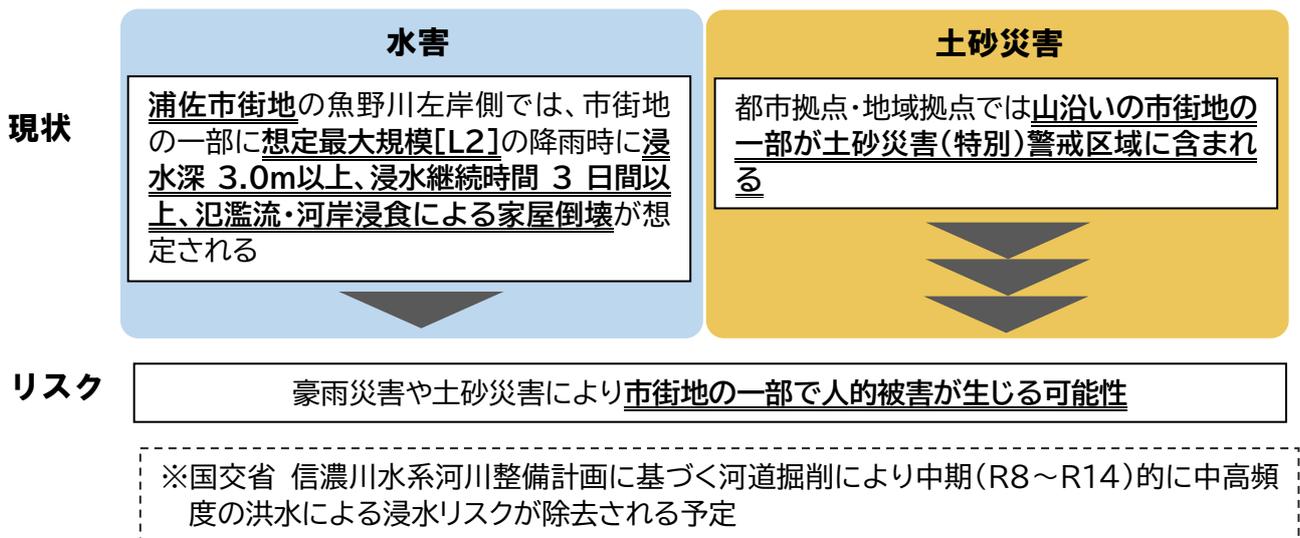
現状分析の視点④ 都市運営の健全性から見た都市構造上の課題



重点課題④

コンパクトなまちの形成を通じた投資の集中による財政のひっ迫への対応

現状分析の視点⑤ 災害に対する脆弱性から見た都市構造上の課題



重点課題⑤

治水対策事業に応じた段階的な災害リスクの回避・低減策の推進